

◆中学1年生(12歳)の身長と体重(平成22年度)◆

女子

身長 152.2cm
体重 43.8kg



男子

身長 152.5cm
体重 43.7kg

30年前(昭和55年度)と比べて

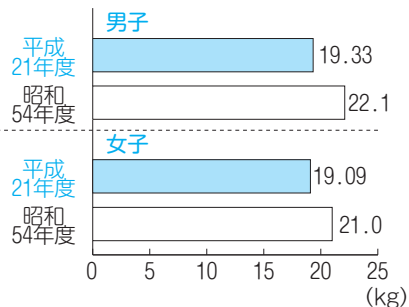
身長 +1.7cm +2.7cm
体重 +1.3kg +2.5kg

資料：「学校保健統計調査報告書」県統計課

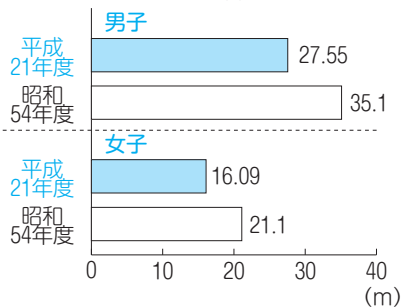
平成22年度の中学生(12歳)の身長と体重を親の世代である30年前の昭和55年度と比べると、男女とも増加しており、世代的な体格の成長がみてとれます。

◆小学6年生の運動能力(平成21年度)◆

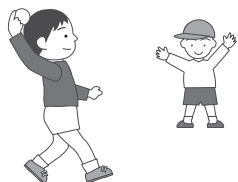
握力



ボール投げ



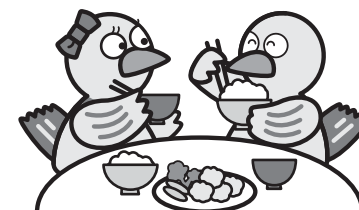
資料：県教育局保健体育課



IV くらしと生活環境

項目	データ	全国順位
(家計)2人以上の世帯・勤労者世帯		
実収入	624,759円/月	2
消費支出	358,562円/月	5
貯蓄現在高	12,426千円	19
(生活環境)		
持ち家に住む一般世帯割合	66.3%	28
共同住宅に住む一般世帯割合	40.2%	10
着工新設住宅戸数	54,198戸	5
通勤・通学時間	42分	2
教養娯楽費(2人以上の世帯・勤労者世帯)	43,315円	2
国内観光旅行の行動者率	56.1%	3
出国者数	924,435人	6
一般旅券発行数	249,685件	5
図書館数	157館	2
都市公園数	4,564か所	8
道路実延長	46,491.4km	5
水道普及率	99.7%	7
1人1日当たりごみ排出量	931g	28
使用電力量・電灯	14,621百万kwh	5
(安全)		
出火件数	2,661件	4
救急自動車救急出動件数	263,498件	5
交通事故発生件数	38,689件	6
運転免許保有者数	4,521,314人	5
保有自動車数	3,906,399両	4
刑法犯認知件数	113,632件	4
刑法犯検挙率	27.1%	43

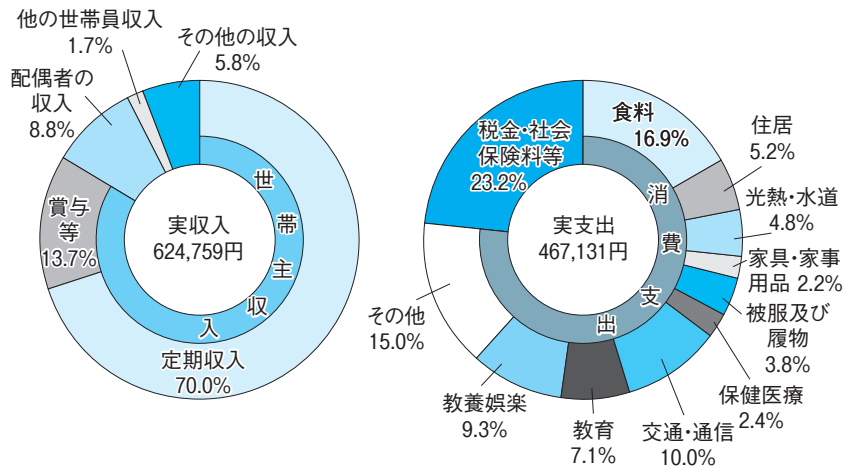
～本編より抜粋～



31 家計

1世帯当たり1か月間の収入と支出(さいたま市・平成21年平均)

単 位	*1 実収入		*2 世帯主の配偶者の収入		*3 消費支出		*4 貯蓄現在高	
	円	順位	円	順位	円	順位	千円	順位
全 国	518 226		56 517		319 060		11 779	
北海道	521 612	25	36 549	42	313 775	29	9 075	35
青森県	442 242	45	56 696	19	302 596	36	7 527	44
岩手県	476 813	32	52 167	26	308 183	33	9 051	36
宮城県	459 860	37	46 553	34	295 538	40	10 152	31
秋田県	473 361	33	51 469	29	291 023	43	8 588	40
山形県	565 985	10	93 396	2	331 792	21	9 039	37
福島県	601 774	4	75 479	10	329 256	23	10 440	29
茨城県	561 539	12	66 694	14	333 969	18	12 354	21
栃木県	637 483	1	102 440	1	330 301	22	13 447	9
群馬県	442 419	44	43 516	37	324 576	25	11 110	27
埼玉県	624 759	2	54 977	21	358 562	5	12 426	19
千葉県	528 258	22	46 124	35	326 908	24	12 313	22
東京都	596 248	6	54 511	22	358 254	6	13 490	8
神奈川県	600 170	5	51 793	27	345 595	9	13 693	7
新潟県	532 966	19	77 556	9	331 939	20	12 697	18
富山県	574 401	7	73 513	11	344 507	10	13 076	16
石川県	614 474	3	80 159	7	375 982	1	13 172	13
福井県	551 856	14	85 324	4	334 120	17	14 610	5
山梨県	489 034	30	55 507	20	335 734	16	10 778	28
長野県	519 902	28	43 929	36	341 375	12	12 226	23
岐阜県	535 592	18	68 853	12	364 119	2	15 620	2
静岡県	570 670	8	85 874	3	338 006	14	13 293	11
愛知県	527 001	23	35 084	45	307 984	34	13 418	10
三重県	444 694	43	52 649	25	292 571	41	13 282	12
滋賀県	482 577	31	37 351	40	362 080	4	14 756	4
京都府	504 657	29	51 597	28	317 310	27	11 401	25
大阪府	468 548	34	36 804	41	301 285	38	9 677	34
兵庫県	454 263	40	31 359	46	297 823	39	12 365	20
奈良県	562 346	11	19 261	47	363 803	3	14 930	3
和歌山県	531 343	20	43 428	38	291 123	42	10 426	30
鳥取県	452 182	41	67 898	13	288 190	44	12 815	17
島根県	530 019	21	80 280	6	303 894	35	11 619	24
岡山県	449 409	42	47 948	32	311 709	31	13 112	15
広島県	569 836	9	84 748	5	341 586	11	13 143	14
山口県	526 762	24	66 362	15	337 999	15	11 370	26
徳島県	520 783	27	64 280	16	314 892	28	13 873	6
香川県	551 079	16	49 718	31	340 738	13	15 794	1
愛媛県	457 427	38	36 103	43	263 978	47	9 887	32
高知県	551 476	15	78 724	8	358 253	7	8 387	41
福岡県	455 210	39	35 951	44	319 202	26	9 713	33
佐賀県	521 575	26	52 985	24	332 454	19	8 773	39
長崎県	468 010	35	59 678	18	308 588	32	8 135	43
熊本県	462 798	36	51 217	30	312 069	30	8 180	42
大分県	535 963	17	47 602	33	302 563	37	8 863	38
宮崎県	387 438	47	61 726	17	270 961	46	7 398	46
鹿児島県	559 610	13	42 701	39	352 912	8	7 476	45
沖縄県	404 194	46	53 359	23	272 856	45	4 276	47



資料：「家計調査年報」総務省統計局

実収入が前年より増加、消費支出は減少

「家計調査年報」によると、平成21年のさいたま市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入(1か月間・年平均)は、前年より13,051円増加して624,759円でした。そのうち世帯主の収入は523,243円で、実収入全体の83.8%を占めています。また、世帯主の配偶者の収入は54,977円で、全体の8.8%(前年比0.8ポイント増)を占めています。

実支出は467,131円で、そのうち生活費に当たる消費支出は、前年より4,847円減少して358,562円でした。消費支出のうち食料費は78,965円で、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は22.0%でした。

1世帯当たり貯蓄現在高は1,243万円

「全国消費実態調査報告」によると、平成21年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1,243万円でした。

※表*1~*3は、各都道府県庁所在市の数値です。
 ※表*1~*4及びグラフは、2人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値です。

~全国有数の文房具・書籍購入県~

平成21年の1世帯当たり年間の支出金額を主な品目別にみると、文房具は9,473円、筆記・絵画用具は2,001円で、都道府県庁所在市の中で、さいたま市がともに全国第1位でした。かつて、「鎌倉文士に浦和画家」と言われたように、関東大震災の後、優れた美術家たちが浦和にアトリエを構え、活動の拠点としていました。このデータは、そうした人たちの遺産なのかもしれません。

また、書籍の支出金額は、さいたま市は12,886円で、東京都区部、金沢市に次いで全国第3位でした。

資料：「家計調査年報」総務省統計局



資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1~*3 「家計調査年報」総務省統計局HP 平成21年平均 毎年
 *4 「全国消費実態調査」総務省統計局HP 平成21年11月末 5年

32 物価

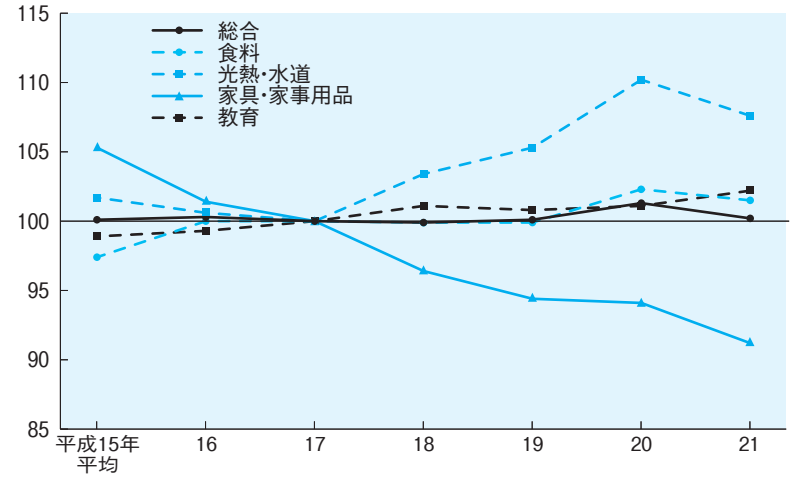
単 位	*1 消費者物価指数・総合 (平成17年=100)		*2 消費者物価地域差指数・総合 (持家の帰属家賃を除く) (全国平均=100)		*3 消費者物価地域差指数 ・食料(全国平均=100)		*4 用途別平均価格 ・住宅地	
	—	順位	—	順位	—	順位	円/m ²	順位
全 国	100.3		100.0		100.0		...	
北海道	99.7	38	103.2	13	100.7	32	19 600	46
青森県	100.2	22	100.7	30	99.0	37	21 600	45
岩手県	100.8	12	102.2	20	103.2	16	27 300	37
宮城県	99.9	34	99.5	41	97.0	46	32 300	29
秋田県	98.4	47	97.5	46	95.0	47	18 000	47
山形県	100.2	22	102.6	15	102.8	21	22 100	44
福島県	100.8	12	101.5	27	103.2	16	22 400	43
茨城県	100.2	22	100.6	32	98.0	44	36 700	23
栃木県	100.8	12	103.4	12	101.1	31	41 300	17
群馬県	99.3	45	98.8	44	101.4	30	35 100	27
埼玉県	100.2	22	104.5	8	103.7	14	111 700	5
千葉県	99.7	38	101.6	25	99.7	35	76 700	8
東京都	100.0	29	110.0	2	107.5	2	312 700	1
神奈川県	100.9	9	110.2	1	108.1	1	181 000	2
新潟県	99.4	43	102.0	22	99.3	36	30 100	32
富山県	99.4	43	101.6	25	102.9	19	33 600	28
石川県	101.2	4	105.3	5	106.3	3	45 200	14
福井県	100.5	18	102.5	16	105.3	9	36 400	24
山梨県	101.5	2	102.7	14	102.7	23	30 500	31
長野県	100.0	29	101.1	29	97.2	45	28 500	34
岐阜県	100.8	12	100.5	34	101.9	27	37 300	22
静岡県	101.1	6	105.5	4	105.3	9	74 300	9
愛知県	100.9	9	104.8	7	105.6	6	101 400	6
三重県	101.1	6	102.1	21	101.6	29	35 800	25
滋賀県	100.7	16	101.9	23	100.4	34	53 200	12
京都府	100.0	29	105.3	5	105.8	5	114 100	4
大阪府	100.0	29	107.1	3	106.2	4	151 700	3
兵庫県	99.8	37	103.5	11	104.8	12	98 300	7
奈良県	99.5	42	100.4	36	100.5	33	59 500	10
和歌山県	102.0	1	104.0	9	105.4	8	41 200	18
鳥取県	99.9	34	100.5	34	98.8	39	25 600	40
島根県	101.0	8	102.5	16	103.5	15	25 000	41
岡山県	100.7	16	104.0	9	105.5	7	35 500	26
広島県	100.9	9	102.5	16	102.4	24	55 600	11
山口県	99.1	46	101.8	24	102.8	21	29 700	33
徳島県	100.4	19	100.7	30	102.9	19	38 500	21
香川県	100.0	29	99.5	41	98.5	42	39 700	20
愛媛県	100.3	21	99.2	43	98.7	41	42 800	16
高知県	100.1	26	100.2	37	102.4	24	40 000	19
福岡県	99.6	40	100.0	39	98.9	38	46 800	13
佐賀県	100.1	26	99.8	40	98.8	39	22 900	42
長崎県	99.9	34	102.3	19	104.0	13	26 700	39
熊本県	100.4	19	100.2	37	101.7	28	28 000	36
大分県	101.2	4	100.6	32	105.0	11	28 300	35
宮崎県	99.6	40	96.6	47	98.3	43	27 300	37
鹿児島県	100.1	26	101.4	28	103.2	16	31 400	30
沖縄県	101.5	2	97.8	45	102.3	26	44 600	15

資料出所
 *1 「消費者物価指数年報」総務省統計局
 *2,3 「消費者物価地域差指数の概況」総務省統計局HP
 *4 「都道府県地価調査」国土交通省HP

調査時点又は期間
 平成21年平均
 平成21年平均
 平成22年7月1日

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年

主な消費者物価指数(さいたま市・平成17年=100)



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局

消費者物価指数(総合)が前年より1.1%下落

「消費者物価指数年報」によると、平成21年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成17年=100)は、総合指数が前年より1.1%下落して100.2でした。

平成21年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数の総合指数(持家の帰属家賃を除く)は全国を100とすると104.5(東京都区部を100とすると95.0)でした。また、消費者物価地域差指数の食料は全国を100とすると103.7(東京都区部を100とすると96.5)でした。

住宅地の平均価格2年連続の下落

「都道府県地価調査」によると、平成22年の住宅地の1㎡当たり平均価格は、前年より3,500円下落し、111,700円で全国第5位でした。

※表*1~*3は、各都道府県庁所在市の数値です。

～消費者物価指数と消費者物価地域差指数～

- ・消費者物価指数(CPI)
 全国の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を、時系列的に測定したもの。結果は各種経済施策や年金の改定などに利用される。毎月作成。
- ・消費者物価地域差指数
 全国平均を基準(=100)として、地域間における物価水準を指数で表したもの。毎年1回作成。

「消費者物価指数」は時間の経過による物価変動をみるための指数であるのに対し、「消費者物価地域差指数」は、ある時点における地域間の物価水準の差をみるための指数です。

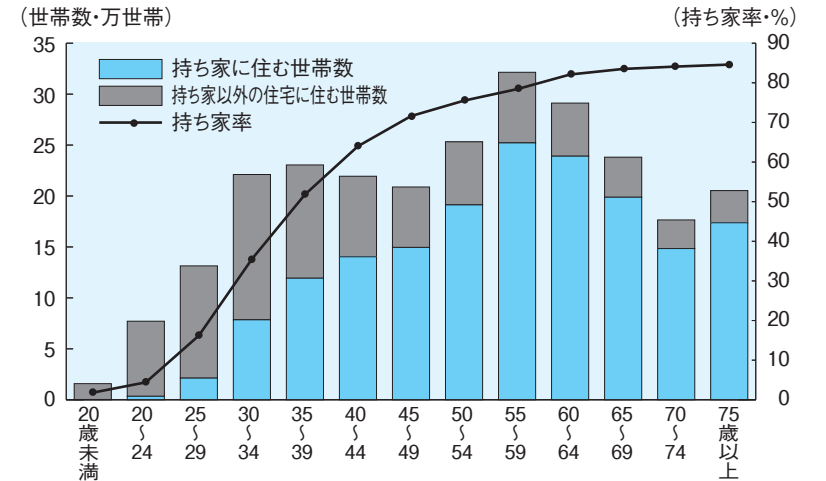


おしえてコバトン

33 住宅

世帯主の年代別、住宅の所有別世帯数と持ち家率(平成17年10月1日)

単 位	*1 持ち家に住む 一般世帯割合		*2 共同住宅に住む 一般世帯割合		*3 1世帯当たり 延べ面積(一般世帯)		*4 着工新設住宅戸数	
	%	順位	%	順位	m	順位	戸	順位
全 国	62.1		39.5		91.8		788 410	
北海道	56.0	43	40.5	9	86.5	39	26 758	10
青森県	70.5	15	19.4	42	118.4	12	5 356	36
岩手県	70.7	14	20.8	37	119.6	10	5 085	37
宮城県	61.5	40	36.6	12	99.4	28	11 495	19
秋田県	78.0	2	15.4	47	134.8	3	4 062	41
山形県	75.4	4	19.2	43	133.7	4	4 616	39
福島県	68.5	24	23.6	31	112.4	15	9 657	25
茨城県	70.7	13	22.8	32	104.6	23	18 207	11
栃木県	69.0	22	24.2	28	104.7	22	14 525	14
群馬県	70.4	17	21.9	33	104.2	24	12 536	15
埼玉県	66.3	28	40.2	10	84.5	42	54 198	5
千葉県	65.5	33	41.6	8	87.2	38	42 526	6
東京都	47.4	47	66.1	1	64.2	47	108 416	1
神奈川県	58.5	42	53.5	2	75.2	45	64 559	2
新潟県	74.5	6	20.7	38	128.0	5	11 796	17
富山県	79.1	1	18.4	45	146.3	1	5 562	35
石川県	69.7	21	26.9	19	125.3	6	6 237	29
福井県	75.8	3	19.0	44	138.5	2	3 995	43
山梨県	68.7	23	24.0	29	107.7	19	4 012	42
長野県	71.0	12	20.5	39	120.7	9	10 984	22
岐阜県	73.4	8	21.7	34	119.4	11	12 002	16
静岡県	65.7	32	30.5	14	100.0	27	26 946	9
愛知県	59.7	41	43.6	7	93.7	34	54 479	3
三重県	74.9	5	20.0	41	111.1	16	11 420	20
滋賀県	72.5	10	26.9	19	116.8	13	9 771	24
京都府	62.4	38	37.9	11	84.5	43	15 193	12
大阪府	54.3	45	52.3	3	73.0	46	54 444	4
兵庫県	64.8	35	44.6	6	92.6	36	31 290	7
奈良県	72.6	9	27.2	18	109.0	18	6 174	30
和歌山県	74.1	7	18.2	46	104.0	25	4 784	38
鳥取県	70.4	16	21.7	34	121.2	8	2 076	47
島根県	72.4	11	20.4	40	124.4	7	2 631	46
岡山県	66.8	26	25.8	21	105.6	21	11 388	21
広島県	62.1	39	36.0	13	94.4	33	14 545	13
山口県	67.0	25	25.7	22	101.2	26	6 927	27
徳島県	70.1	19	24.0	29	106.7	20	3 773	44
香川県	70.2	18	24.9	25	110.3	17	5 871	31
愛媛県	66.0	30	24.8	26	97.1	31	6 800	28
高知県	66.0	31	25.1	23	92.3	37	2 860	45
福岡県	54.5	44	46.8	5	86.0	41	28 997	8
佐賀県	70.1	20	21.7	34	114.9	14	4 477	40
長崎県	65.1	34	27.7	17	95.5	32	5 767	33
熊本県	64.7	36	28.3	16	99.3	29	9 842	23
大分県	64.1	37	30.3	15	98.1	30	5 840	32
宮崎県	66.5	27	24.6	27	93.0	35	5 602	34
鹿児島県	66.0	29	25.1	23	86.1	40	8 182	26
沖縄県	51.8	46	50.8	4	75.7	44	11 747	18



資料：「国勢調査」総務省統計局

全国平均を上回る、共同住宅に住む世帯割合

「国勢調査」によると、平成17年10月1日現在の持ち家に住んでいる一般世帯の割合(持ち家率)は、前回調査(平成12年)より1.7ポイント上昇して66.3%でした。共同住宅に住む世帯の割合は、全国的に大都市を中心に高い傾向にありますが、本県も全国平均(39.5%)を上回る40.2%で、全国第10位でした。

1世帯当たりの住宅の延べ面積は、前回調査より0.9㎡増加して84.5㎡でした。住宅の所有関係別にみると、持ち家に住む世帯は104.8㎡、民営の借家に住む世帯は42.2㎡でした。

着工新設住宅戸数は、前年比24.0%の減少

「建築着工統計調査」によると、平成21年の着工新設住宅戸数は、前年より17,127戸(24.0%)減少して54,198戸でした。

※表*1~3、グラフ及び文中の世帯は「住宅に住む一般世帯」のことです。
※表*1,3の順位は、総務省統計局公表の順位です。

～近年の住宅事情～

近年、全国的に増加が著しい共同住宅ですが、平成20年10月1日現在、本県の共同住宅率(住宅全体に占める共同住宅の割合)は42.6%で、一戸建率は55.8%となりました。共同住宅率が最も高かったのは、東京都で69.6%でした。

資料：「平成20年住宅・土地統計調査」総務省統計局

共同住宅率
単位：%、()は分布数

- 40.0以上 (11)
- 30.0～39.9 (5)
- 20.0～29.9 (26)
- 19.9以下 (5)

おしえてコバトン

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1~3 「国勢調査」総務省統計局 平成17年10月1日 5年
 *4 「建築着工統計調査」国土交通省HP 平成21年 毎年

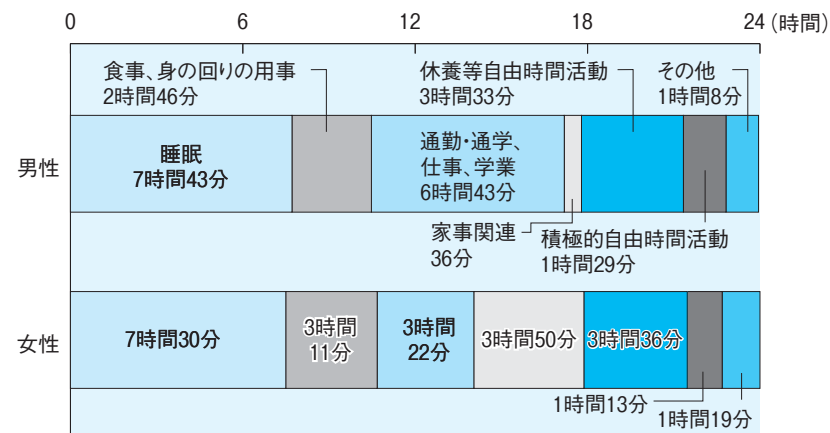
34 生活時間

単 位	*1		*2		*3		*4	
	時間、分	順位	時間、分	順位	時間、分	順位	時間、分	順位
全 国	10.37		7.00		6.23		0.31	
北海道	10.38	25	6.27	47	6.56	1	0.23	36
青森県	10.52	3	7.04	18	6.04	46	0.22	38
岩手県	10.50	5	7.01	20	6.09	42	0.24	28
宮城県	10.47	9	6.50	39	6.23	15	0.27	16
秋田県	11.08	1	6.32	46	6.20	25	0.22	38
山形県	10.52	3	6.53	33	6.15	36	0.21	45
福島県	10.45	11	6.56	31	6.18	32	0.25	22
茨城県	10.43	16	6.58	28	6.20	25	0.31	9
栃木県	10.40	20	6.58	28	6.22	20	0.27	16
群馬県	10.44	13	7.11	7	6.05	45	0.27	16
埼玉県	10.35	30	7.16	3	6.09	42	0.42	2
千葉県	10.30	42	7.16	3	6.14	37	0.43	1
東京都	10.39	22	7.01	20	6.19	28	0.38	4
神奈川県	10.25	46	7.17	1	6.18	32	0.42	2
新潟県	10.44	13	6.48	41	6.29	7	0.24	28
富山県	10.30	42	7.05	16	6.25	11	0.25	22
石川県	10.30	42	7.17	1	6.13	40	0.25	22
福井県	10.43	16	7.15	5	6.02	47	0.23	36
山梨県	10.50	5	6.56	31	6.14	37	0.24	28
長野県	10.45	11	7.06	15	6.08	44	0.25	22
岐阜県	10.31	41	7.13	6	6.16	35	0.30	12
静岡県	10.36	27	7.02	19	6.22	20	0.27	16
愛知県	10.24	47	7.10	9	6.26	10	0.31	9
三重県	10.33	37	7.05	16	6.22	20	0.31	9
滋賀県	10.30	42	7.09	10	6.21	23	0.30	12
京都府	10.36	27	7.00	24	6.25	11	0.33	6
大阪府	10.39	22	6.45	42	6.37	4	0.33	6
兵庫県	10.34	32	6.53	33	6.34	6	0.32	8
奈良県	10.34	32	7.07	13	6.20	25	0.38	4
和歌山県	10.47	9	6.50	39	6.23	15	0.26	20
鳥取県	10.36	27	7.01	20	6.23	15	0.22	38
島根県	10.49	7	6.52	35	6.19	28	0.22	38
岡山県	10.34	32	7.07	13	6.19	28	0.26	20
広島県	10.39	22	7.09	10	6.12	41	0.29	14
山口県	10.34	32	6.59	27	6.27	8	0.24	28
徳島県	10.43	16	6.38	44	6.39	3	0.22	38
香川県	10.34	32	7.01	20	6.25	11	0.24	28
愛媛県	10.37	26	6.34	45	6.49	2	0.20	47
高知県	10.55	2	6.42	43	6.23	15	0.21	45
福岡県	10.33	37	7.00	24	6.27	8	0.29	14
佐賀県	10.33	37	7.09	10	6.19	28	0.24	28
長崎県	10.33	37	6.51	36	6.35	5	0.25	22
熊本県	10.44	13	6.51	36	6.24	14	0.24	28
大分県	10.40	20	6.57	30	6.23	15	0.24	28
宮崎県	10.42	19	7.00	24	6.18	32	0.22	38
鹿児島県	10.48	8	6.51	36	6.21	23	0.22	38
沖縄県	10.35	30	7.11	7	6.14	37	0.25	22

資料出所 *1~4 「社会生活基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成18年10月 5年

1日の生活時間(平成18年10月)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

全国第2位の通勤・通学時間

「社会生活基本調査」によると、平成18年の10歳以上の人の1日の生活時間は、前回調査(平成13年)より、1次活動時間が3分増加して10時間35分でした。2次活動時間は10分増加して7時間16分、3次活動時間は13分減少して6時間9分でした。

2次活動時間は、男性が7時間20分、女性が7時間12分でほとんど変わりませんが、そのうち家事関連時間は、男性が36分(前回調査30分)、女性が3時間50分(同3時間47分)と、前回調査に引き続き大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は、男性6時間43分、女性3時間22分と、男性が女性の約2倍でした。

なお、2次活動のうちの通勤・通学時間は、前回調査と同じ42分で、全国第2位でした。

- 1次活動 睡眠、食事など生理的に必要な活動
- 2次活動 仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動
- 3次活動 1次、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動

※表*1~4、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の1人1日当たりの総平均(該当する活動をしなかった者を含む全員(10歳以上)についての平均)時間です。

~平均帰宅時刻~

埼玉県民(有業者)が平日に仕事から帰宅する平均時刻は19時22分で、全国平均(18時58分)と比べると、24分遅くなっています。全国で帰宅時刻が最も早かったのは、本県より1時間7分早い高知県の18時15分でした。

資料：「社会生活基本調査」総務省統計局



35 余暇

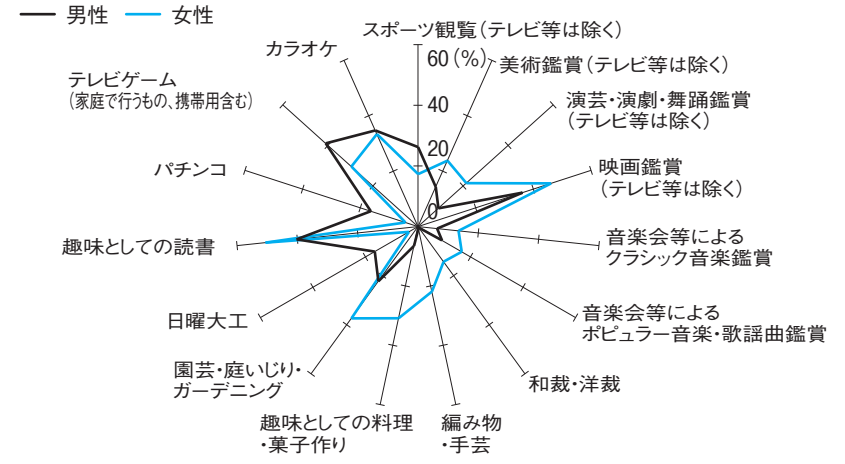
単 位	*1 趣味・娯楽の行動者率 (総数)		*2 CD・テープ・レコード などによる音楽鑑賞 の行動者率		*3 趣味としての読書 の行動者率		*4 教養娯楽費 (2人以上の世帯・ 勤労者世帯)	
	%	順位	%	順位	%	順位	円	順位
全 国	84.9		52.4		41.9		33 243	
北海道	84.8	13	50.8	15	40.9	10	36 738	10
青森県	76.0	47	44.7	36	32.4	47	27 247	44
岩手県	80.6	38	44.4	39	34.6	37	28 115	41
宮城県	84.8	13	51.1	13	40.4	11	33 578	18
秋田県	78.6	43	43.1	45	33.6	42	27 997	42
山形県	78.7	42	43.1	45	34.4	39	30 245	32
福島県	78.3	46	46.0	33	34.2	41	29 538	35
茨城県	82.1	28	50.0	19	37.1	28	28 341	39
栃木県	83.9	20	50.9	14	38.9	21	39 809	6
群馬県	84.7	15	50.8	15	39.5	19	37 297	7
埼玉県	87.3	5	56.3	3	45.4	4	43 315	2
千葉県	87.5	3	55.8	5	46.6	3	40 177	5
東京都	88.5	2	61.6	1	52.0	1	43 325	1
神奈川県	89.3	1	60.4	2	50.8	2	41 500	4
新潟県	80.5	39	44.7	36	36.2	31	34 421	17
富山県	82.8	25	44.7	36	36.9	29	32 160	25
石川県	85.7	9	48.9	21	37.3	24	36 720	11
福井県	84.3	16	47.9	24	36.0	34	29 559	34
山梨県	83.4	23	46.3	31	37.2	25	37 018	9
長野県	83.8	21	50.0	19	40.3	12	35 133	13
岐阜県	84.2	18	47.2	28	36.1	33	34 511	16
静岡県	84.2	18	51.5	11	39.9	16	35 128	14
愛知県	87.1	6	54.3	7	40.1	14	32 457	24
三重県	82.0	30	50.1	17	36.3	30	34 931	15
滋賀県	87.4	4	55.9	4	42.5	9	37 077	8
京都府	86.4	8	53.2	9	45.2	5	33 173	20
大阪府	85.7	9	53.4	8	42.8	7	28 827	36
兵庫県	85.6	12	53.0	10	42.8	7	32 518	23
奈良県	87.0	7	55.3	6	45.2	5	43 045	3
和歌山県	81.4	32	46.3	31	34.5	38	31 042	30
鳥取県	82.8	25	45.9	34	37.5	23	24 597	47
島根県	79.7	40	43.4	44	35.2	36	28 429	37
岡山県	83.0	24	47.7	26	39.2	20	30 608	31
広島県	85.7	9	50.1	17	40.2	13	35 438	12
山口県	83.7	22	46.9	30	39.7	17	32 835	22
徳島県	80.7	37	44.1	42	35.8	35	31 183	27
香川県	82.1	28	47.1	29	39.7	17	33 022	21
愛媛県	81.3	33	47.8	25	37.2	25	28 183	40
高知県	78.4	44	42.1	47	33.4	43	31 373	26
福岡県	84.3	16	51.2	12	40.1	14	31 162	28
佐賀県	81.0	34	44.3	40	32.8	45	27 552	43
長崎県	79.7	40	43.9	43	36.2	31	29 871	33
熊本県	80.8	36	45.2	35	34.3	40	31 046	29
大分県	81.0	34	44.3	40	32.6	46	28 393	38
宮崎県	81.9	31	47.7	26	37.7	22	25 528	45
鹿児島県	82.6	27	48.5	23	37.2	25	33 377	19
沖縄県	78.4	44	48.6	22	32.9	44	24 673	46

資料出所
*1~3 「社会生活基本調査」総務省統計局
*4 「家計調査年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間
平成18年10月
平成21年平均

調査周期
5年
毎年

主な趣味・娯楽の行動者率(平成18年10月)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

趣味・娯楽の行動者率は87.3%

「社会生活基本調査」によると、過去1年間に何らかの趣味・娯楽活動を行った人(10歳以上)は5,528千人で、行動者率は87.3%(男性86.9%、女性87.8%)でした。行動者率を種類別にみると、「CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞」が56.3%で最も高く、次いで「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞(テレビからの録画は除く)」49.5%、「趣味としての読書」45.4%の順でした。

教養娯楽への支出は全国第2位

「家計調査年報」によると、平成21年のさいたま市の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の教養娯楽費(1か月間・年平均)は43,315円で、全国第2位でした。

※表*4は、各都道府県庁所在市の数値です。

～理想と現実～

平成22年に実施した「ワークライフバランスの県民意識調査」によると、「家庭生活」や「地域・個人の生活」より「仕事」優先を希望とする人は7.1%ですが、現実には25.1%が「仕事」優先となり、希望と現実に差がありました。

また、「仕事」や「家庭生活」、「地域活動」の時間は、6割前後の人が「今の水準でよい」と考えている一方、「学習・趣味・スポーツ」や「休養」の時間は、5割前後の人が「もっと増やしたい」と考えています。



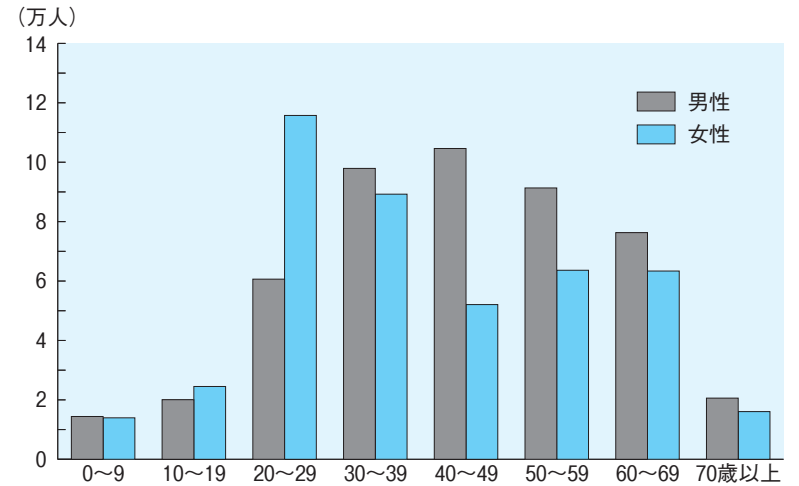
36 旅行・行楽

単 位	*1 旅行・行楽の行動者率 (総数)		*2 国内観光旅行の 行動者率		*3 日本人出国者数		*4 一般旅券発行数	
	%	順位	%	順位	人	順位	件	順位
全 国	76.2		49.6		15 445 684		4 015 470	
北 海 道	74.1	26	44.2	28	268 802	12	99 940	10
青 森 県	64.3	45	31.8	46	38 116	43	16 561	42
岩 手 県	69.3	41	38.2	39	40 234	42	17 011	41
宮 城 県	75.7	18	50.2	13	131 094	22	45 632	23
秋 田 県	69.5	40	37.2	43	34 743	45	14 136	44
山 形 県	70.8	35	44.5	26	46 905	39	18 655	39
福 島 県	71.0	34	42.1	31	92 489	26	35 820	25
茨 城 県	74.4	24	46.3	24	277 511	11	80 447	12
栃 木 県	76.1	15	48.9	20	162 251	18	48 782	18
群 馬 県	75.8	16	49.2	18	157 302	20	47 942	19
埼 玉 県	80.7	5	56.1	3	924 435	6	249 685	5
千 葉 県	78.9	7	53.7	7	982 712	5	245 425	6
東 京 都	81.7	3	59.2	1	2 988 138	1	658 226	1
神 奈 川 県	82.1	1	58.7	2	1 652 910	2	399 968	2
新 潟 県	74.4	24	50.0	14	123 407	23	46 747	20
富 山 県	77.7	10	50.9	9	69 316	34	24 851	34
石 川 県	77.3	12	50.0	14	79 065	28	28 016	29
福 井 県	78.1	9	49.0	19	57 563	37	19 307	38
山 梨 県	75.2	21	50.3	12	74 301	31	23 917	35
長 野 県	79.2	6	50.9	9	158 527	19	50 816	17
岐 阜 県	77.5	11	48.6	22	215 581	14	62 019	14
静 岡 県	75.7	18	50.0	14	369 344	9	116 932	9
愛 知 県	81.7	3	55.3	4	1 013 537	4	265 652	4
重 慶 県	75.0	22	50.6	11	177 272	16	52 501	15
滋 賀 県	81.8	2	54.4	5	162 296	17	46 502	21
京 都 府	77.1	13	51.3	8	346 555	10	93 947	11
大 阪 府	76.4	14	49.3	17	1 202 838	3	317 728	3
兵 庫 県	75.8	16	48.8	21	775 907	7	201 640	7
奈 良 県	78.4	8	53.9	6	194 277	15	51 139	16
和 歌 山 県	69.8	39	43.2	29	77 187	30	25 512	32
鳥 取 県	72.3	28	42.0	33	35 986	44	12 572	45
島 根 県	68.6	42	36.8	44	29 675	47	11 813	47
岡 山 県	75.5	20	46.2	25	144 212	21	45 828	22
広 島 県	72.9	27	44.3	27	229 498	13	71 290	13
山 口 県	72.1	29	42.1	31	96 668	25	32 066	26
徳 島 県	69.9	38	41.9	34	46 179	40	16 216	43
香 川 県	71.8	30	43.0	30	70 119	33	22 758	36
愛 媛 県	67.1	43	37.6	42	79 079	27	26 587	31
高 知 県	61.1	46	33.9	45	32 782	46	11 886	46
福 岡 県	74.9	23	47.3	23	539 438	8	168 637	8
佐 賀 県	70.3	36	41.8	35	56 494	38	19 949	37
長 崎 県	65.1	44	38.1	40	77 673	29	28 573	28
熊 本 県	71.1	33	40.3	38	114 958	24	40 250	24
大 分 県	71.2	32	40.6	37	67 788	35	25 091	33
宮 崎 県	71.3	31	40.7	36	46 157	41	18 622	40
鹿 児 島 県	70.0	37	38.0	41	65 435	36	27 755	30
沖 縄 県	53.2	47	24.3	47	73 503	32	30 096	27

資料出所
*1,2 「社会生活基本調査」総務省統計局
*3 「出入国管理統計」法務省HP
*4 「旅券統計」外務省HP

調査時点又は期間
平成18年10月
平成21年
平成21年
調査周期
5年
毎年
毎年

年齢別出国日本人数(平成21年)



資料：「出入国管理統計年報」法務省HP

全国平均を上回る旅行・行楽の行動者率

「社会生活基本調査」によると、平成18年の旅行・行楽の行動者率は80.7%で、前回調査(平成13年)より6.2ポイント低下し、全国第5位でした。行楽(日帰り)は62.0%で、前回調査より9.5ポイント、旅行は70.2%で、6.6ポイント低下しました。

また、旅行のうち国内の観光旅行の行動者率は56.1%で、前回調査より6.5ポイント低下し、全国第3位でした。

出国日本人数 男性は40代、女性は20代が最多

「出入国管理統計」によると、平成21年の本県を住所地とする出国日本人数は、前年より36,405人減少し、924,435人(男性485,864人、女性438,571人)で、全国第6位でした。年代別にみると、男性は40代が104,619人、女性は20代が115,742人で最も多くなっています。また、10代、20代では女性が男性を上回っています。

「旅券統計」によると、平成21年の一般旅券発行数は、前年より15,154件増加して249,685件でした。

※表*3の全国計は、住所地が外国の者を含みます。

※表*4の数値は、在外公館での旅券発行分を含みません。また、全国計は、外務省発行分を含みます。

～埼玉にいらっしやい～

本県に訪れた観光客の特徴は、

- ①日帰り旅行が全体の約89%を占め、同行者は家族、50歳以上が多い。
- ②来訪経験者の再来訪の意向が高い。
- ③単一スポットの観光が全体の約78%を占め、県内観光地を周遊する割合は低い。

となっています。

県内には、小江戸川越、長瀬のライン下り、さいたま市の鉄道博物館など認知度・関心度ともに高いところもありますが、「知らなかったが行ってみたらすごく良かった」という隠れた観光資源も多数あります。

県では、観光客向けに「ちょこっと気軽にお出かけ(旅)」をしてもらう情報源となるよう、公式観光サイト「ちょこたび埼玉」を開設しています。

資料：「埼玉県観光実態調査」県観光課



おしえてコバトン

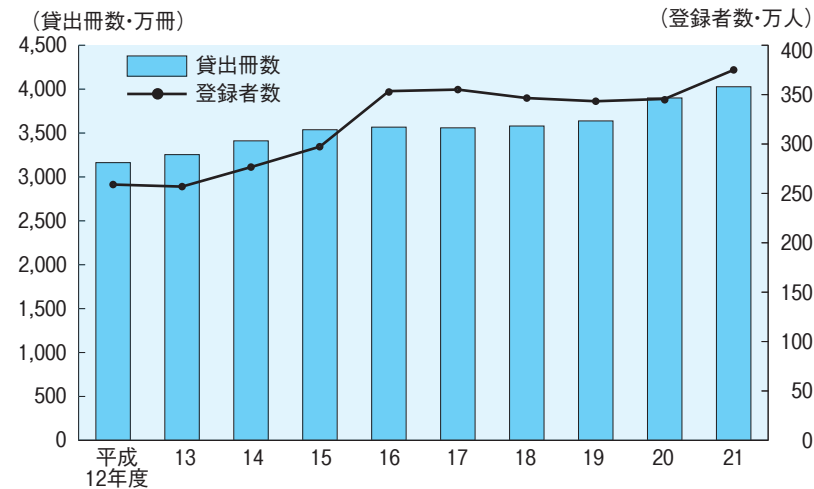
37 文化施設

単 位	*1 図書館数		*2 博物館及び 博物館類似施設数		*3 公民館及び 公民館類似施設数		*4 文化会館数	
	館	順位	館・施設	順位	館・施設	順位	館	順位
	全 国	3 165		5 775		16 566		1 893
北海道	144	3	321	2	511	6	72	7
青森県	34	37	86	35	299	28	21	37
岩手県	47	24	110	20	334	24	28	31
宮城県	34	37	125	16	511	6	40	17
秋田県	46	27	93	28	408	14	23	34
山形県	36	35	82	36	640	3	22	36
福島県	64	16	122	18	420	12	36	23
茨城県	57	20	96	27	389	16	39	20
栃木県	47	24	165	10	193	39	32	26
群馬県	39	31	98	24	228	34	43	16
埼玉県	157	2	124	17	526	4	80	4
千葉県	133	5	122	18	318	27	54	9
東京都	384	1	318	3	136	44	128	1
神奈川県	83	12	178	9	178	41	72	7
新潟県	78	13	236	4	740	2	44	15
富山県	58	19	107	22	337	22	32	26
石川県	47	24	134	12	331	25	29	30
福井県	37	32	66	38	221	35	20	40
山梨県	52	21	97	26	525	5	21	37
長野県	113	6	368	1	1 378	1	49	11
岐阜県	73	14	207	7	346	20	45	14
静岡県	92	9	194	8	174	43	52	10
愛知県	91	10	219	5	403	15	74	5
三重県	41	30	105	23	433	10	40	17
滋賀県	50	23	91	31	176	42	34	25
京都府	69	15	127	15	232	33	37	22
大阪府	141	4	110	20	294	29	84	2
兵庫県	99	8	213	6	373	19	74	5
奈良県	33	40	51	41	439	9	32	26
和歌山県	29	42	41	46	331	25	21	37
鳥取県	28	44	49	43	197	38	15	45
島根県	37	32	88	33	341	21	19	42
岡山県	61	17	133	14	431	11	39	20
広島県	84	11	134	12	387	17	48	12
山口県	51	22	88	33	291	30	36	23
徳島県	29	42	46	44	337	22	14	47
香川県	28	44	45	45	182	40	16	44
愛媛県	43	29	89	32	473	8	27	32
高知県	34	37	39	47	205	36	15	45
福岡県	106	7	137	11	385	18	84	2
佐賀県	21	47	65	39	136	44	20	40
長崎県	37	32	92	29	203	37	40	17
熊本県	46	27	98	24	414	13	30	29
大分県	33	40	67	37	245	32	23	34
宮崎県	24	46	50	42	120	46	26	33
鹿児島県	59	18	92	29	291	30	46	13
沖縄県	36	35	57	40	104	47	17	43

資料出所 *1~4 「社会教育調査」文部科学省HP

調査時点又は期間 調査周期
平成20年10月1日 3年

市町村立図書館登録者数と貸出冊数



注)貸出冊数は、自動車図書館分を含み、団体貸出分を除く。
資料：「埼玉の公立図書館」埼玉県図書館協会HP

全国でも上位の文化施設数

「社会教育調査」によると、平成20年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成17年)より10館増加し157館で、前回に引き続き全国第2位でした。

また、博物館数は、前回調査より3館減少して23館、博物館類似施設数は、7施設増加して101施設、合計で4増加の124でした。

公民館数は、前回調査より20館減少して508館、公民館類似施設数は、4施設減少して18施設、合計で24減少の526でした。

文化会館数は、前回調査より1館増加して80館で、全国第4位でした。

「埼玉の公立図書館」によると、市町村立図書館の平成21年度の貸出冊数は、前年度より1,276,748冊増加して40,273,053冊、登録者数(年度末現在)は、293,617人増加して3,750,302人でした。

～ハイレベルな公募美術展“県展”～

県展は、正式名称を「埼玉県美術展覧会」といい、昭和26年から始まった歴史と伝統を持つ県内最大の公募美術展です。日本画、洋画、彫刻、工芸、書、写真の6部門があり、15歳以上(中学生を除く)の県内在住、在勤、在学の方はどなたでも出品できます。毎回4千点を超える出品があり、自治体主催の公募美術展としては、全国トップクラスの出品数を誇ります。また、県展の入選率は、各部門の平均で約43%と近県と比べて入選が難しい公募美術展です。記念すべき60回目を迎えた平成22年の県展は、出品者の年齢が15歳から95歳までの幅広い年齢にわたり、県内全64市町村の方から応募がありました。

資料：生涯学習文化財課、県立近代美術館HP



おしえてコバトン

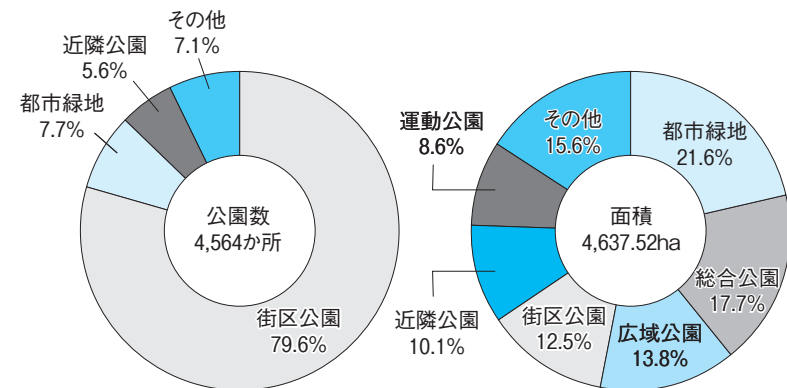
38 公園・道路

都市公園の整備状況(平成22年3月31日)

単 位	*1 都市公園数		*2 都市公園面積		*3 道路実延長		*4 改良率 (国・都道府県道)	
	か所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位
全 国	98 584		116 674		1 196 216.5		74.6	
北海道	7 378	2	13 303	1	88 982.5	1	95.0	1
青森県	832	33	2 008	20	19 504.5	26	74.2	21
岩手県	1 183	25	1 423	33	32 736.9	13	82.2	9
宮城県	2 646	11	3 262	10	24 324.8	22	83.9	8
秋田県	573	39	1 745	26	23 482.5	24	79.2	14
山形県	789	35	1 653	28	16 233.7	32	84.0	7
福島県	1 117	27	2 206	19	38 699.5	7	68.2	33
茨城県	1 785	19	2 488	16	55 795.9	2	73.5	23
栃木県	1 937	17	2 671	13	24 492.4	21	73.3	24
群馬県	1 380	22	2 522	15	34 736.6	12	75.7	19
埼玉県	4 564	8	4 637	5	46 491.4	5	86.7	3
千葉県	5 825	5	3 937	9	39 818.9	6	79.3	13
東京都	7 450	1	5 445	3	23 927.3	23	85.7	6
神奈川県	6 934	3	4 419	8	25 109.9	19	86.0	5
新潟県	2 131	16	2 637	14	36 841.1	8	70.8	30
富山県	1 794	18	1 552	30	13 536.5	37	80.3	11
石川県	1 064	29	1 364	36	12 943.2	39	76.3	18
福井県	765	36	1 118	40	10 552.9	44	71.8	28
山梨県	194	47	735	43	10 930.8	42	65.9	37
長野県	897	32	2 375	18	47 595.8	4	67.2	35
岐阜県	1 301	23	1 835	23	30 155.5	15	67.2	35
静岡県	2 285	13	2 980	11	36 312.2	10	74.7	20
愛知県	4 291	9	5 351	4	49 369.5	3	80.1	12
三重県	2 404	12	1 582	29	24 635.2	20	68.0	34
滋賀県	503	40	1 143	39	12 023.6	40	71.3	29
京都府	2 187	15	1 813	24	15 205.2	34	64.1	39
大阪府	5 925	4	4 494	6	18 967.2	27	86.5	4
兵庫県	5 483	7	6 488	2	35 710.5	11	73.9	22
奈良県	2 196	14	1 659	27	11 894.0	41	54.0	44
和歌山県	273	44	650	45	13 233.9	38	52.7	45
鳥取県	305	43	635	46	8 652.8	46	81.7	10
島根県	329	42	1 012	41	17 947.6	28	63.0	41
岡山県	1 480	21	2 435	17	31 607.8	14	63.8	40
広島県	2 892	10	2 748	12	28 227.7	16	72.6	26
山口県	1 102	28	1 784	25	16 157.8	33	62.4	42
徳島県	261	45	573	47	14 857.7	35	50.7	47
香川県	354	41	1 314	37	10 091.7	45	78.2	16
愛媛県	575	38	1 449	32	17 793.4	31	58.7	43
高知県	827	34	676	44	13 633.7	36	52.2	46
福岡県	5 597	6	4 452	7	36 801.7	9	79.0	15
佐賀県	230	46	786	42	10 622.8	43	72.4	27
長崎県	1 144	26	1 498	31	17 835.0	30	69.3	32
熊本県	1 502	20	1 389	35	25 420.3	18	69.6	31
大分県	1 037	30	1 210	38	17 943.2	29	73.3	24
宮崎県	934	31	1 965	21	19 736.6	25	65.0	38
鹿児島県	1 200	24	1 855	22	26 784.1	17	76.9	17
沖縄県	729	37	1 397	34	7 859.0	47	91.7	2

資料出所
*1,2 国土交通省
*3,4 「道路統計年報」全国道路利用者会議

調査時点又は期間
平成22年3月31日
平成20年4月1日



資料：県公園スタジアム課

都市公園数 前年より116か所の増加

国土交通省及び県公園スタジアム課の資料によると、平成22年3月31日現在の都市公園数は、前年より116か所増えて4,564か所、その面積の合計は4,637haで、全国第5位でした。また、1人当たりの公園面積は、全国平均で9.7㎡、本県は6.48㎡でした。

幹線道路の改良率86.7%

「道路統計年報」によると、平成20年4月1日現在の道路の実延長は 46,491.4km、舗装率(簡易舗装を除く)は16.8%でした。

また、幹線交通を担う国と都道府県道の整備状況は、改良率86.7%で全国第3位でした。

$$\text{改良率} = \frac{\text{車道幅員5.5m以上の道路延長}}{\text{実延長}} \times 100$$

※表*1,2は、都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特定地区公園(カントリーパーク)を含みます。

※表*3は、一般国道、都道府県道(主要地方道を含む)と市町村道の合計です。

～安心・安全・快適な道路～

埼玉県ロードレポーター制度は、県と協定を結んだ団体・企業の方が県管理道路の損傷箇所を発見した場合、ボランティアで最寄りの県土整備事務所に通報する制度です。

県では、この制度により、ロードレポーターからの通報で損傷箇所の早期発見と早期復旧を図り、道路の安全性の向上を目指しています。

平成22年度現在、協定を結んだ団体・企業数は、7団体・54社でした。



おしえてコバトン

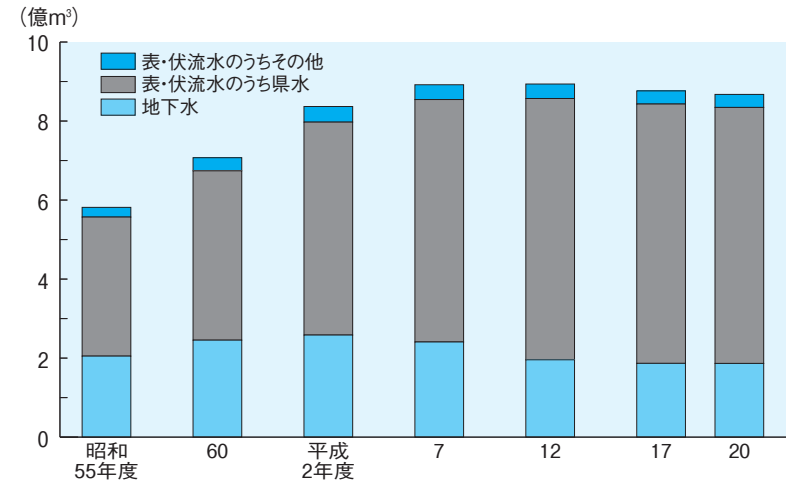
39 上下水道

単 位	*1 上水道年間給水量		*2 水道普及率		*3 下水道処理人口普及率		*4 汚水処理人口普及率	
	千m ³	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	15 139 154		97.5		73.7		85.7	
北海道	555 018	8	97.6	22	89.1	6	93.4	8
青森県	138 613	32	97.5	24	53.6	33	70.3	40
岩手県	128 524	37	92.8	38	52.0	35	71.9	35
宮城県	268 441	16	98.6	18	76.7	11	86.6	15
秋田県	103 834	42	89.9	46	57.1	30	78.5	25
山形県	131 826	35	97.6	22	71.4	15	86.5	16
福島県	217 657	22	92.2	42	48.1	38	73.1	34
茨城県	310 858	13	92.0	43	56.1	32	76.0	31
栃木県	238 002	21	95.9	31	60.0	26	77.8	27
群馬県	289 284	15	99.2	10	48.3	37	71.4	37
埼玉県	859 279	5	99.7	7	76.1	12	87.7	13
千葉県	649 792	7	94.3	34	68.2	19	82.6	20
東京都	1 618 945	1	100.0	1	99.2	1	99.4	1
神奈川県	1 124 454	3	99.8	4	95.6	2	97.2	4
新潟県	307 930	14	98.9	14	66.0	22	79.7	22
富山県	120 024	38	93.2	37	78.6	8	92.8	9
石川県	147 718	30	98.6	18	77.6	10	88.6	12
福井県	101 286	43	96.2	30	70.5	17	88.8	11
山梨県	115 718	40	98.0	21	60.1	25	75.4	32
長野県	267 172	17	98.8	17	78.5	9	94.5	7
岐阜県	246 031	19	95.9	31	68.8	18	86.3	17
静岡県	530 186	9	98.9	14	57.6	29	71.5	36
愛知県	890 223	4	99.8	4	70.8	16	84.0	18
三重県	259 042	18	99.4	8	45.1	40	76.5	29
滋賀県	177 422	23	99.2	10	85.4	7	97.8	3
京都府	334 248	11	99.4	8	90.6	5	94.8	6
大阪府	1 191 282	2	100.0	1	92.5	3	95.2	5
兵庫県	691 350	6	99.8	4	91.1	4	98.1	2
奈良県	167 009	27	99.0	13	73.4	14	83.9	19
和歌山県	145 430	31	97.0	26	19.5	46	50.1	46
鳥取県	65 732	47	97.3	25	63.1	23	89.8	10
島根県	67 607	46	96.8	28	40.9	42	70.4	39
岡山県	240 235	20	98.9	14	58.8	28	77.8	28
広島県	315 373	12	93.4	36	67.9	20	81.3	21
山口県	175 873	25	92.7	40	58.8	27	79.0	23
徳島県	107 567	41	95.5	33	13.9	47	47.6	47
香川県	129 812	36	99.2	10	40.5	43	66.2	43
愛媛県	151 253	29	92.5	41	47.1	39	69.0	41
高知県	84 141	45	92.0	43	31.7	45	66.0	45
福岡県	488 816	10	92.8	38	75.7	13	86.7	14
佐賀県	87 752	44	94.2	35	48.8	36	71.3	38
長崎県	132 477	34	98.5	20	56.7	31	73.6	33
熊本県	160 010	28	85.9	47	60.8	24	78.4	26
大分県	119 243	39	90.2	45	44.9	41	68.1	44
宮崎県	137 444	33	96.9	27	52.4	34	76.4	30
鹿児島県	171 967	26	96.7	29	38.9	44	68.5	42
沖縄県	177 254	24	100.0	1	66.0	21	78.8	24

資料出所
 *1 「水道統計 施設・業務編」厚生労働省
 *2 「水道統計 施設・業務編」厚生労働省
 *3 「下水道整備状況について」国土交通省HP
 *4 「汚水処理人口普及状況について」国土交通省HP

調査時点又は期間
 調査周期
 平成20年度 毎年
 平成20年度末 毎年
 平成21年度末 毎年
 平成21年度末 毎年

水源別上水道年間給水量



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課

水道普及率99.7%

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成20年度末現在、上水道事業は69事業（69市町）で実施されており、平成20年度の年間給水量は8億5,928万m³で全国第5位でした。上水道の水源の75.8%が、県水道用水供給事業による水（県水）でした。

また、平成20年度末現在の給水人口は7,132,597人、水道普及率は前年度と変わらず99.7%でした。

下水道処理人口普及率、汚水処理人口普及率ともに上昇

国土交通省によると、平成21年度末の下水道処理人口普及率は76.1%、汚水処理人口普及率は87.7%でした。

水道普及率 現在給水人口÷総人口×100(人口は、ともに平成21年3月31日現在・厚生労働省)
 下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100
 汚水処理人口普及率 汚水処理施設の処理人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

※表*3,4の順位は、国土交通省公表の順位です。

～下水道で処理している下水量は？～



本県では、昭和47年の荒川水循環処理センター供用開始に続き、平成20年度までは7つ、平成21年度からは8つの流域下水道で下水処理をしています。

流域下水道全体で、毎日約178万m³の下水を処理しており、年間では東京ドーム約520杯分の下水を処理しています。

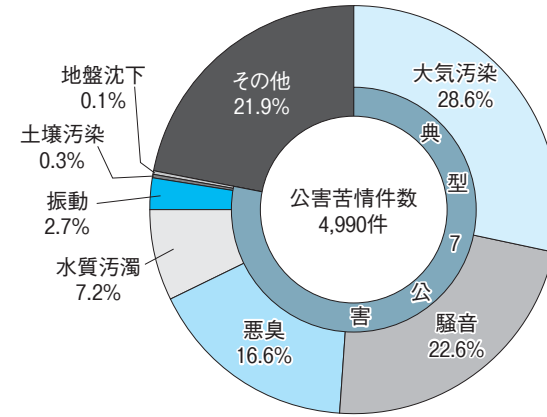


40 環境

単 位	*1 一般廃棄物 ごみ総排出量		*2 1人1日当たり ごみ排出量		*3 ごみのリサイクル率		*4 公害苦情件数	
	t	順位	g	順位	%	順位	件	順位
全 国	45 225 244		972		20.3		81 632	
北海道	2 033 881	7	999	11	19.4	21	2 283	11
青森県	533 420	26	1 024	7	12.8	45	807	33
岩手県	450 174	31	904	36	18.8	24	595	39
宮城県	825 455	15	966	21	17.2	32	1 191	23
秋田県	406 769	36	991	13	17.5	31	450	44
山形県	363 627	39	836	46	17.1	33	1 602	19
福島県	741 496	17	983	15	15.5	40	582	40
茨城県	1 028 705	12	944	25	18.3	27	3 561	6
栃木県	701 914	19	957	24	18.7	25	1 763	14
群馬県	779 174	16	1 061	4	15.7	39	1 478	20
埼玉県	2 407 276	5	931	28	24.2	7	4 990	3
千葉県	2 176 048	6	975	17	24.2	7	4 674	4
東京都	4 605 090	1	1 004	8	23.2	10	7 165	1
神奈川県	2 854 274	3	876	43	24.9	5	2 954	8
新潟県	1 072 291	11	1 218	1	28.0	3	1 334	22
富山県	374 898	38	929	30	20.9	16	394	46
石川県	453 041	30	1 063	3	17.0	35	643	37
福井県	274 972	44	925	31	18.0	29	572	41
山梨県	309 402	41	974	18	18.5	26	846	31
長野県	707 552	18	889	41	24.6	6	2 175	12
岐阜県	688 680	20	909	35	23.1	11	1 699	17
静岡県	1 355 030	10	982	16	20.9	16	2 370	10
愛知県	2 563 543	4	969	19	22.9	13	6 215	2
三重県	685 053	21	1 004	8	31.0	1	1 627	18
滋賀県	446 289	32	880	42	19.8	20	982	29
京都府	927 639	14	962	22	13.0	44	1 890	13
大阪府	3 548 875	2	1 120	2	11.5	47	4 173	5
兵庫県	2 028 224	8	992	12	17.1	33	2 553	9
奈良県	476 396	29	918	33	15.0	42	1 160	24
和歌山県	392 426	37	1 030	6	13.9	43	812	32
鳥取県	197 873	47	898	39	19.3	22	366	47
島根県	239 650	46	897	40	21.8	15	493	43
岡山県	672 281	22	939	26	25.0	4	1 080	27
広島県	953 283	13	912	34	23.6	9	1 439	21
山口県	571 498	24	1 056	5	28.3	2	999	28
徳島県	281 608	42	961	23	18.9	23	567	42
香川県	346 101	40	930	29	20.7	18	655	36
愛媛県	482 767	28	900	37	15.5	40	1 100	25
高知県	276 541	43	968	20	23.1	11	753	35
福岡県	1 817 450	9	988	14	22.6	14	3 394	7
佐賀県	268 244	45	850	45	18.0	29	432	45
長崎県	493 467	27	922	32	15.8	38	1 083	26
熊本県	581 729	23	863	44	16.3	37	618	38
大分県	415 062	35	935	27	20.6	19	790	34
宮崎県	424 073	33	1 001	10	18.2	28	1 743	15
鹿児島県	568 408	25	899	38	16.8	36	1 704	16
沖縄県	423 595	34	829	47	12.3	46	876	30

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1,2 県資源循環推進課 平成20年度 毎年
 *3 「一般廃棄物処理実態調査」環境省HP 平成20年度 毎年
 *4 「公害苦情調査」公害等調整委員会HP 平成21年度 毎年

公害の種類別苦情件数構成比(平成21年度)



資料：「公害苦情調査」公害等調整委員会HP

進むごみの減量化

県資源循環推進課の資料によると、平成20年度の一般廃棄物(ごみ)の総排出量は2,407,276tで、前年度より76,649t(3.1%)減少、1人1日当たりの排出量は931gで、前年度より31g減少しました。

また、「一般廃棄物処理実態調査」によると、平成20年度のごみのリサイクル率は24.2%で、前年度より0.8ポイント低下し、全国第7位でした。

公害苦情件数は、前年度より909件減少

「公害苦情調査」によると、平成21年度の公害苦情件数は、前年度より909件減少して4,990件でした。公害の種類別(典型7公害)では、大気汚染が1,428件、以下、騒音1,129件、悪臭827件の順でした。

※表*1,2 環境省では平成17年度からごみ総排出量の定義を変更しましたが、県資源循環推進課では旧定義により算出しています。

旧定義：ごみ総排出量＝収集ごみ量＋直接搬入量＋自家処理量
 新定義：ごみ総排出量＝収集ごみ量＋直接搬入量＋集団回収量

$$\text{ごみのリサイクル率} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

～彩の国水すましクラブ～

私たちの身近な自然は、みどりや川、生き物などの「調和」から成り立っています。県では、その調和を保ち、住みよい環境を目指す「みどりと川の再生」に取り組んでおり、里川の再生に向けて河川浄化団体等の自主的な活動や交流を支援する「彩の国水すましクラブ」を設置しています。

平成22年4月1日現在、河川浄化団体のほか自治会、企業、学校など175団体が登録されています。



41 エネルギー

月別の電灯・電力使用量(平成21年)

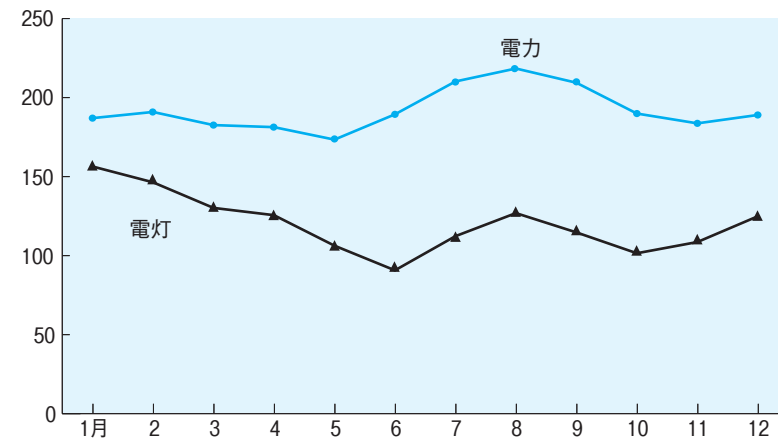
単 位	*1 使用電力量・電灯		*2 都市ガス販売量		*3 LPガス・家庭業務用 プロパンガス販売量		*4 住宅用太陽光発電 システム導入件数	
	百万kWh	順位	千MJ	順位	t	順位	件	順位
全 国	284 964		1 444 396 698		8 997 141		456 894	
北海道	11 875	8	23 243 594	14	309 124	8	4 978	33
青森県	2 870	33	1 185 725	43	120 366	25	1 148	46
岩手県	2 877	32	1 456 745	41	108 590	31	4 594	35
宮城県	4 972	16	12 173 228	20	198 888	15	7 947	24
秋田県	2 326	40	2 459 781	34	77 239	36	966	47
山形県	2 528	37	2 824 163	33	83 513	35	1 951	45
福島県	4 302	21	5 124 205	27	169 335	17	7 947	24
茨城県	6 301	12	21 794 442	16	253 455	11	11 706	13
栃木県	4 381	20	16 047 061	18	110 810	30	10 075	17
群馬県	4 506	19	19 623 797	17	156 377	19	8 691	20
埼玉県	14 621	5	72 815 914	7	484 724	4	22 547	4
千葉県	12 683	7	125 874 142	5	397 115	5	17 047	9
東京都	30 355	1	247 651 049	1	839 030	1	21 192	6
神奈川県	18 378	3	148 961 987	3	715 000	2	17 540	8
新潟県	5 161	14	31 951 557	10	118 316	27	3 643	38
富山県	2 861	34	3 796 802	30	112 033	29	2 898	41
石川県	3 104	30	2 231 531	36	119 882	26	2 033	44
福井県	2 236	41	1 192 707	42	61 142	40	2 800	42
山梨県	2 020	42	3 219 933	32	50 125	44	5 675	32
長野県	5 022	15	10 388 044	22	135 511	21	13 748	12
岐阜県	4 601	18	10 118 037	23	139 422	20	9 581	19
静岡県	8 335	10	50 660 558	8	349 554	7	21 814	5
愛知県	15 854	4	130 470 108	4	685 606	3	26 848	1
三重県	4 192	22	25 386 816	13	208 728	13	7 357	26
滋賀県	3 340	27	31 642 444	11	75 130	37	8 334	22
京都府	6 295	13	42 767 199	9	65 507	38	8 044	23
大阪府	20 157	2	179 965 396	2	293 004	9	23 090	3
兵庫県	12 824	6	94 512 723	6	269 583	10	20 890	7
奈良県	3 224	28	13 646 263	19	41 877	45	5 689	31
和歌山県	2 666	36	10 987 300	21	57 400	43	4 651	34
鳥取県	1 412	47	971 251	45	33 456	46	2 190	43
島根県	1 764	46	828 564	47	60 202	42	3 290	39
岡山県	4 767	17	7 893 942	25	183 642	16	11 548	14
広島県	6 923	11	22 001 076	15	199 357	14	15 882	10
山口県	3 505	25	9 954 514	24	117 075	28	8 634	21
徳島県	1 965	43	1 984 256	38	31 465	47	4 144	37
香川県	2 472	39	2 399 760	35	128 359	22	6 206	30
愛媛県	3 402	26	1 624 291	39	126 901	24	6 895	29
高知県	1 799	45	907 215	46	60 922	41	2 953	40
福岡県	11 226	9	28 437 739	12	381 754	6	24 544	2
佐賀県	1 912	44	1 596 365	40	90 120	33	7 264	27
長崎県	3 134	29	4 326 917	29	87 400	34	9 827	18
熊本県	3 960	23	5 045 220	28	104 442	32	14 652	11
大分県	2 754	35	3 681 103	31	228 328	12	6 984	28
宮崎県	2 480	38	2 011 727	37	62 826	39	10 671	16
鹿児島県	3 706	24	5 510 641	26	166 716	18	11 544	15
沖縄県	2 916	31	1 048 866	44	127 790	23	4 242	36

資料出所
 *1 「電気事業便覧」(株)日本電気協会
 *2 「ガス事業年報」資源エネルギー庁
 *3 「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社
 *4 一般社団法人 新エネルギー導入促進協議会

調査時点又は期間
 平成21年度
 平成20年度
 平成20年度
 平成20年度末

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年

(電灯・電力使用量・万MWh)



資料：東京電力(株)

都市ガスの供給区域内普及率57.3%

「電気事業便覧」によると、平成21年度の使用電力量のうち一般家庭用を中心とする電灯は、146億kWhでした。

「ガス事業年報」によると、平成20年度の都市ガス販売量は728億MJで、全国第7位でした。また、平成21年3月末現在の需要家メーター取付数は1,319,937個で、メーター取付数を供給区域内一般世帯数で除した供給区域内普及率は57.3%でした。

「LPガス資料年報」によると、平成20年度の家庭業務用プロパンガスの販売量は484,724tで、全国第4位でした。

住宅用太陽光発電システム導入件数は、全国第4位

「住宅用太陽光発電システム導入状況に関する調査」によると、平成20年度末現在の住宅用太陽光発電システム導入件数は22,547件で、全国第4位でした。

※表*1は、10電力会社分です。

※表*2は、一般ガス事業者分です。

※表*4は、平成6年度から平成16年度までの太陽光発電システム導入に係る補助事業の補助件数、平成17年度から平成19年度までの太陽電池メーカー11社の販売件数及び平成20年度のJPEA(太陽光発電協会)から提供のあった太陽電池メーカー等の販売件数の累計です。

～地球にやさしいエネルギーへ～

県内には、さいたまスーパーアリーナや県立高校などの14施設に太陽光発電設備が設置してありますが、さいたまスーパーアリーナの太陽光発電設備は300kwの発電能力があり、国内最大級の規模です。この発電能力は、一般家庭の年間電気使用量に換算すると70軒分になります。また、これによる二酸化炭素削減量は年間178トンとなり、ブナ林約35ha分の吸収量に相当します。

県では、快晴日数が全国トップクラスである利点を生かし、グリーンエネルギーとしての太陽光発電の更なる普及に取り組んでいます。



42 運輸

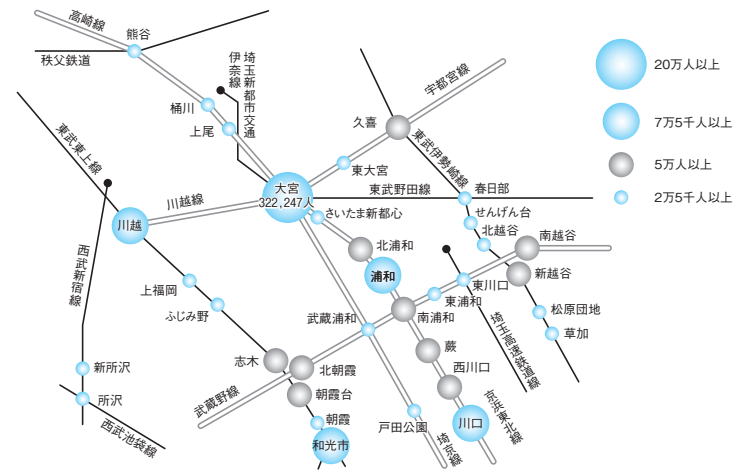
単 位	*1 旅客輸送人員 (JR)		*2 旅客輸送人員 (民鉄)		*3 自動車旅客 輸送人員(バス)		*4 自動車貨物 輸送トン数	
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千t	順位
全 国	8 803 095.4		13 991 648.0		5 626 194		4 580 601	
北海道	127 052.5	11	220 044.0	10	283 651	5	360 488	1
青森県	12 950.4	38	3 835.0	35	58 672	27	62 402	26
岩手県	21 833.9	26	5 696.0	32	52 867	30	60 679	27
宮城県	101 429.8	14	55 855.2	14	72 099	21	104 352	15
秋田県	15 520.5	35	1 105.0	40	37 279	36	40 702	41
山形県	15 483.7	36	748.0	43	33 964	39	46 458	36
福島県	36 809.4	21	5 209.0	33	74 542	20	93 412	18
茨城県	94 656.2	15	31 095.5	16	142 056	11	143 862	11
栃木県	48 096.2	18	16 820.2	22	87 808	15	86 158	21
群馬県	34 193.5	24	15 323.6	24	70 196	23	89 480	20
埼玉県	589 598.3	5	603 168.2	6	190 176	9	211 577	3
千葉県	711 539.5	4	591 606.8	7	210 451	8	176 891	9
東京都	3 301 710.2	1	6 068 338.7	1	801 095	1	194 105	6
神奈川県	1 020 590.8	2	1 664 215.8	3	725 278	2	208 661	5
新潟県	60 435.9	17	3 768.0	36	88 904	14	109 998	13
富山県	19 974.4	31	16 103.5	23	29 105	42	56 634	29
石川県	20 625.8	29	3 574.0	37	39 468	34	53 892	32
福井県	10 991.3	40	4 782.0	34	31 417	40	36 803	42
山梨県	20 734.4	28	3 067.0	38	38 518	35	29 604	45
長野県	48 012.8	19	21 825.5	19	82 026	16	94 552	17
岐阜県	44 391.3	20	28 403.6	17	75 189	19	106 589	14
静岡県	127 904.0	10	41 566.0	15	113 658	12	177 649	8
愛知県	226 383.3	7	831 361.8	4	241 721	7	277 251	2
三重県	11 440.0	39	80 120.7	12	54 908	29	89 824	19
滋賀県	108 827.1	13	19 407.2	20	70 734	22	54 096	31
京都府	164 990.9	9	367 328.7	8	144 307	10	77 623	23
大阪府	750 840.1	3	2 079 374.7	2	334 332	4	208 882	4
兵庫県	406 740.7	6	622 625.6	5	257 631	6	162 291	10
奈良県	34 533.6	23	144 308.9	11	62 969	25	44 762	37
和歌山県	25 490.1	25	12 758.0	28	47 156	32	59 086	28
鳥取県	10 537.7	42	917.9	46	22 764	44	22 821	47
島根県	6 883.2	45	1 471.0	39	29 289	41	27 602	46
岡山県	63 807.7	16	6 099.3	31	59 525	26	95 230	16
広島県	126 026.0	12	70 019.4	13	104 704	13	116 295	12
山口県	35 813.1	22	265.0	44	47 419	31	56 151	30
徳島県	9 991.1	43	39.8	46	19 658	45	35 901	43
香川県	17 249.9	33	13 270.0	26	19 370	46	52 362	33
愛媛県	10 959.9	41	18 643.0	21	27 096	43	66 615	25
高知県	5 831.6	46	7 504.2	30	15 892	47	31 079	44
福岡県	201 643.0	8	247 868.7	9	339 292	3	180 688	7
佐賀県	17 183.0	34	947.8	41	34 231	38	41 847	39
長崎県	14 880.9	37	22 765.5	18	75 691	18	41 522	40
熊本県	18 046.1	32	12 908.4	27	64 955	24	73 270	24
大分県	21 161.8	27	84.0	45	44 501	33	47 378	35
宮崎県	8 765.4	44	-	-	36 059	37	51 982	34
鹿児島県	20 534.4	30	11 704.6	29	76 260	17	77 704	22
沖縄県	-	-	13 703.0	25	57 312	28	43 392	38

資料出所
*1, 2 「旅客地域流動調査」国土交通省HP
*3, 4 「交通関連統計資料集」国土交通省HP

調査時点又は期間
平成20年度
平成20年度

調査周期
毎年
毎年

主な駅の1日当たりの乗車人員(平成21年度)



資料：東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)

鉄道の旅客輸送は増加傾向

「旅客地域流動調査」によると、平成20年度のJR旅客輸送人員は、前年度より682万人増加して5億8,960万人(定期の旅客4億118万人、定期外の旅客1億8,842万人)でした。

また、民間鉄道の旅客輸送人員は、前年度より1,380万人増加して6億317万人(定期の旅客3億8,750万人、定期外の旅客2億1,567万人)でした。

東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)の各鉄道会社の資料によると、平成21年度の県内各駅の1日当たりの乗車人員は、大宮駅が322,247人と他の駅を大きく引き離して最も多く、以下、川越駅98,167人、川口駅79,457人、浦和駅79,377人でした。

「交通関連統計資料集」によると、平成20年度のバス輸送人員は、前年度より1,018万人減少して1億9,018万人でした。

また、自動車貨物輸送トン数は、前年度より958万t減少して2億1,158万tでした。



※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人員は、複数の鉄道会社の同名駅の乗車人員を合計して算出しました。

～ノンステップバスの導入を推進しています～

ノンステップバスは、床面が超低床構造で乗降ステップが無い、高齢者や小さい子供にも乗り降りがしやすいバスです。補助スロープや床面を更に下げる装置により、車いすでの乗降もスムーズにでき、全ての人にやさしいバスとして、県でも導入を支援しています。

本県のノンステップバス導入率は、平成20年度末現在、40.12%で全国第4位ですが、平成23年度末までに県内路線バス車両の50%をノンステップバスにすることを目標に取り組んでいます。

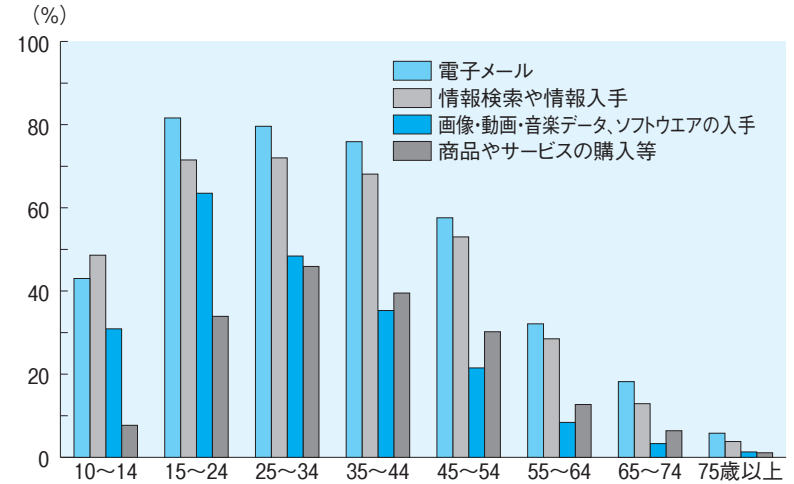


おしえてコバトン

43 通信

インターネットの利用の種類別行動者率(平成18年)

単 位	*1 加入電話加入数		*2 携帯電話契約数		*3 インターネットの利用種類別行動者率(電子メール)		*4 ブロードバンドサービスの契約数	
	件	順位	件	順位	%	順位	契約	順位
全 国	41 392 078		107 486 667		49.1		33 015 872	
北海道	1 895 002	6	4 174 007	8	45.2	21	1 230 199	9
青森県	478 111	28	932 975	31	35.0	47	222 065	35
岩手県	435 033	29	885 249	33	36.9	43	221 997	36
宮城県	730 066	16	1 812 546	14	46.8	13	511 806	14
秋田県	367 748	34	733 397	40	35.6	46	190 417	40
山形県	339 322	39	811 813	37	36.1	44	213 125	38
福島県	621 552	18	1 425 418	22	37.6	37	348 056	22
茨城県	921 315	12	2 279 034	12	46.3	14	634 060	13
栃木県	608 870	20	1 532 191	18	45.9	20	428 658	20
群馬県	618 498	19	1 528 052	19	46.2	15	454 130	17
埼玉県	2 130 653	5	5 733 119	5	53.9	4	1 955 042	4
千葉県	1 879 196	7	4 964 297	6	54.7	3	1 753 649	6
東京都	4 911 472	1	16 769 575	1	62.4	1	5 025 179	1
神奈川県	2 977 649	3	7 620 448	3	60.8	2	2 899 607	2
新潟県	748 200	14	1 667 162	15	40.0	33	470 055	16
富山県	339 022	40	830 100	35	43.3	27	241 340	31
石川県	356 483	36	928 446	32	46.2	15	257 966	29
福井県	238 825	45	616 694	43	43.8	24	175 580	42
山梨県	295 866	41	669 707	41	44.1	22	189 067	41
長野県	730 283	15	1 600 981	17	43.6	26	480 094	15
岐阜県	624 240	17	1 650 496	16	46.0	17	446 344	18
静岡県	1 220 534	10	2 963 540	10	44.0	23	936 251	10
愛知県	2 202 642	4	6 245 741	4	50.8	9	1 927 925	5
三重県	603 375	23	1 489 462	21	48.0	11	432 125	19
滋賀県	367 368	35	1 095 847	26	51.6	8	341 428	24
京都府	857 648	13	2 193 584	13	53.3	5	727 181	11
大阪府	3 137 319	2	7 972 651	2	52.8	6	2 862 776	3
兵庫県	1 488 685	9	4 489 891	7	49.5	10	1 469 103	7
奈良県	417 627	30	1 114 869	25	51.8	7	345 639	23
和歌山県	344 234	38	769 877	39	40.8	31	228 387	34
鳥取県	181 964	47	428 780	47	40.7	32	114 939	47
島根県	246 686	44	512 085	46	38.5	36	132 189	45
岡山県	605 818	21	1 510 413	20	46.0	17	423 310	21
広島県	927 718	11	2 343 105	11	46.0	17	660 443	12
山口県	532 597	25	1 078 540	27	42.6	29	322 702	25
徳島県	261 905	43	595 180	44	43.7	25	162 133	43
香川県	344 727	37	808 636	38	42.2	30	214 690	37
愛媛県	519 533	26	1 063 461	28	43.2	28	285 139	27
高知県	283 526	42	555 364	45	36.1	44	130 431	46
福岡県	1 559 956	8	4 162 403	9	47.4	12	1 290 700	8
佐賀県	226 327	46	630 421	42	37.2	41	133 292	44
長崎県	497 986	27	1 043 332	29	37.6	37	254 723	30
熊本県	537 184	24	1 338 218	23	40.0	33	319 369	26
大分県	403 321	31	873 286	34	39.4	35	237 291	33
宮崎県	376 735	33	813 031	36	37.4	39	201 036	39
鹿児島県	604 660	22	1 207 265	24	37.2	41	274 867	28
沖縄県	394 597	32	1 021 978	30	37.3	40	239 367	32



(注)利用形態の内訳は複数回答。

資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

加入(固定)電話は減少、携帯電話は年々増加

「テレコムデータブック(TCA 編)」によると、平成20年度末の加入電話(固定電話)加入数は、前年度より175,228件減少して2,130,653件でした。また、携帯電話契約数は、前年度より302,288件増加して5,733,119件でした。

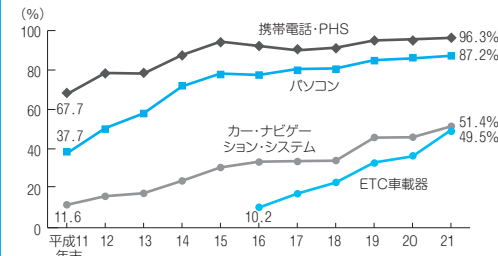
増加するインターネット利用者数

「社会生活基本調査」によると、平成18年のインターネット利用者数は409万1千人、行動者率は前回調査(平成13年)より13.5ポイント上昇して64.6%で、東京都(70.8%)、神奈川県(70.7%)に続き千葉県と並んで全国第3位でした。行動者率を利用の種類別にみると、「電子メール」が53.9%で最も高く、次いで「情報検索及びニュース等の情報入手」が48.4%でした。

総務省によると、平成22年3月末現在のブロードバンドサービス契約数は、前年より166,146契約増加して1,955,042契約でした。

～情報通信機器の普及～

普及率の推移



「携帯電話・PHS」及び「パソコン」の世帯普及率は、それぞれ96.3%及び87.2%と、日本の大半の世帯に普及しています。また、「カーナビゲーションシステム」と「ETC車載器」の世帯普及率は、50%前後に達しており、自動車の情報通信機器化も進展しています。



おしえてコバトン

資料出所 *1,2 「テレコムデータブック(TCA 編)」(社)電気通信事業者協会
*3 「社会生活基本調査」総務省統計局
*4 総務省HP

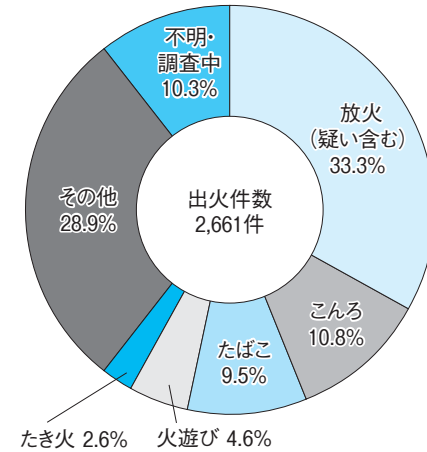
調査時点又は期間 調査周期
平成20年度末 毎年
平成18年10月 5年
平成22年3月末 毎年

44 消防

原因別出火件数構成比(平成21年)

単 位	*1 出火件数		*2 火災損害額		*3 救急自動車 救急出動件数		*4 救助活動件数	
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位
全 国	51 139		93 128 879		5 122 226		53 114	
北海道	2 345	7	3 827 938	9	207 546	8	1 644	8
青森県	631	25	1 300 738	27	41 693	34	369	30
岩手県	546	31	1 520 746	21	41 751	33	304	38
宮城県	1 002	14	1 308 553	26	83 311	14	975	11
秋田県	423	39	1 291 083	28	35 399	38	306	36
山形県	470	34	887 635	34	37 424	36	288	39
福島県	882	19	2 004 232	15	69 169	22	680	15
茨城県	1 383	11	4 555 376	5	102 021	13	887	14
栃木県	928	18	1 968 056	16	65 638	24	629	17
群馬県	841	21	2 118 679	13	71 594	20	552	22
埼玉県	2 661	4	4 195 095	7	263 498	5	2 253	4
千葉県	2 245	8	4 591 340	4	250 187	6	1 995	6
東京都	5 659	1	6 453 002	1	663 767	1	18 016	1
神奈川県	2 611	5	5 375 873	2	370 129	3	2 598	3
新潟県	745	22	2 045 589	14	82 392	15	559	21
富山県	223	46	694 650	42	33 378	41	286	40
石川県	364	41	738 001	38	35 064	40	286	40
福井県	219	47	403 955	47	23 562	46	254	44
山梨県	478	33	1 105 065	31	32 830	42	314	35
長野県	942	17	1 812 556	19	75 957	16	590	19
岐阜県	945	15	1 915 727	17	71 718	19	638	16
静岡県	1 481	10	3 631 904	10	136 286	10	1 038	10
愛知県	3 197	3	5 145 491	3	270 691	4	1 772	7
三重県	863	20	1 418 523	24	73 963	17	591	18
滋賀県	455	35	859 386	36	50 274	30	357	31
京都府	547	30	1 183 799	29	114 237	11	929	13
大阪府	3 266	2	4 272 046	6	478 046	2	3 212	2
兵庫県	2 514	6	4 165 646	8	220 657	7	2 138	5
奈良県	445	36	1 453 969	23	55 496	28	473	26
和歌山県	425	38	733 913	39	44 781	31	418	28
鳥取県	229	45	420 017	46	20 746	47	248	45
島根県	341	43	550 858	44	25 397	45	228	47
岡山県	943	16	2 571 336	12	72 955	18	505	25
広島県	1 318	12	1 875 202	18	110 733	12	930	12
山口県	604	26	1 326 836	25	60 043	25	590	19
徳島県	268	44	458 365	45	27 629	44	305	37
香川県	432	37	1 016 320	33	41 194	35	255	43
愛媛県	573	27	866 815	35	56 900	27	453	27
高知県	398	40	1 500 369	22	35 376	39	232	46
福岡県	1 957	9	2 740 055	11	207 528	9	1 276	9
佐賀県	359	42	663 183	43	30 167	43	338	33
長崎県	640	24	1 081 393	32	53 418	29	336	34
熊本県	699	23	1 163 583	30	71 379	21	526	23
大分県	486	32	704 953	41	44 754	32	410	29
宮崎県	560	28	855 112	37	36 564	37	271	42
鹿児島県	1 045	13	1 641 452	20	66 365	23	509	24
沖縄県	551	29	714 306	40	58 619	26	351	32

資料出所 *1~4「消防白書」消防庁 調査時点又は期間 平成21年 調査周期 毎年



資料：県消防防災課HP

出火件数は前年より増加

「消防白書」によると、平成21年の出火件数は、前年より29件増加して2,661件でした。出火件数のうち、建物出火の1,454件が全体の54.6%と最も多く、車両出火の273件がこれに続いています。また、火災によるり災世帯数は1,393世帯、り災人員は3,600人でした。

火災損害額は41億9,510万円で、このうち建物の損害額が39億833万円(焼損棟数2,161棟)で全体の93.2%を占めています。

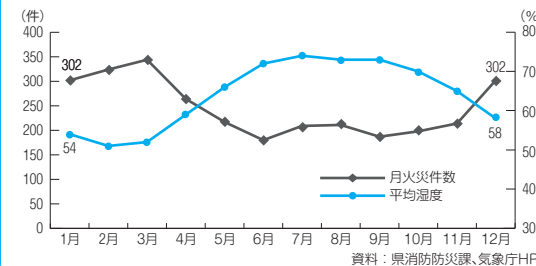
県消防防災課によると、平成21年の原因別出火件数は、放火(放火の疑い含む)の886件が全体の33.3%(前年30.3%)を占めて最も多く、以下、こんろ287件、たばこ253件の順でした。

救急出動件数は前年より増加

「消防白書」によると、平成21年の救急自動車による救急出動件数は、前年より2,134件増加して263,498件でした。出動原因としては、急病が160,884件と最も多く、以下、一般負傷33,774件、交通事故32,345件、転院搬送18,638件でした。

また、救助活動件数は2,253件で、その救助活動による救助人員は1,528人でした。救助活動件数で最も多いのは火災の836件(救助人員129人)で、以下、交通事故477件(同532人)、建物等による事故388件(同353人)でした。

～火災件数と湿度の関係(平成11年～21年平均)～



平成11年から21年に県内で発生した火災の月平均件数と、同時期の熊谷の月平均湿度をグラフに表わしました。

火災の発生と湿度は反比例の関係にあることがわかります。



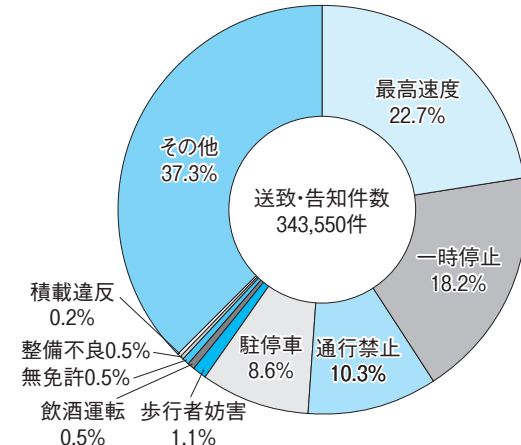
おしえてコバトン

45 交通事故

道路交通法違反行為別の送致・告知件数構成比(車両等の違反)(平成21年)

単 位	*1 交通事故発生件数		*2 交通事故死者数		*3 運転免許保有者数		*4 保有自動車数	
	件	順位	人	順位	人	順位	両	順位
全 国	736 688		4 914		80 811 945		78 693 495	
北海道	19 503	10	218	2	3 369 787	8	3 648 360	6
青森県	6 005	39	50	39	864 473	30	981 318	27
岩手県	4 388	42	81	26	842 541	32	979 129	28
宮城県	10 660	25	92	24	1 497 694	15	1 566 712	18
秋田県	3 710	45	64	32	695 161	38	813 554	38
山形県	7 593	32	50	39	780 411	33	914 989	32
福島県	11 287	19	101	20	1 321 188	20	1 565 213	19
茨城県	16 668	14	199	6	2 028 395	11	2 455 786	11
栃木県	10 732	24	121	14	1 383 708	19	1 647 215	17
群馬県	19 127	11	100	23	1 400 127	18	1 727 027	15
埼玉県	38 689	6	207	3	4 521 314	5	3 906 399	4
千葉県	26 300	9	197	7	3 910 805	6	3 461 289	7
東京都	56 358	1	205	4	7 413 083	1	4 472 022	2
神奈川県	43 017	5	176	10	5 473 974	2	3 956 666	3
新潟県	10 589	26	113	15	1 578 989	14	1 805 805	14
富山県	5 852	40	59	33	742 160	37	875 299	35
石川県	6 320	38	54	34	762 122	36	869 654	36
福井県	3 740	44	54	34	536 205	43	642 122	43
山梨県	6 493	36	38	44	593 659	41	725 570	41
長野県	11 171	20	111	17	1 483 315	16	1 846 091	12
岐阜県	11 873	16	125	13	1 412 331	17	1 653 527	16
静岡県	35 878	8	179	9	2 555 742	10	2 810 599	10
愛知県	50 976	3	227	1	4 902 063	4	4 953 743	1
三重県	11 372	18	112	16	1 255 399	22	1 460 373	21
滋賀県	8 849	28	65	31	929 986	27	973 060	30
京都府	15 009	15	101	20	1 586 552	13	1 333 315	22
大阪府	51 697	2	205	4	5 037 848	3	3 702 450	5
兵庫県	36 360	7	176	10	3 429 816	7	2 953 595	9
奈良県	7 111	34	52	36	908 350	28	822 034	37
和歌山県	7 204	33	51	38	690 181	39	739 482	40
鳥取県	1 952	47	37	45	383 799	47	452 271	47
島根県	2 209	46	33	47	464 586	46	540 423	46
岡山県	17 161	13	107	19	1 287 413	21	1 478 748	20
広島県	17 303	12	142	12	1 842 347	12	1 829 919	13
山口県	7 751	30	108	18	938 531	26	1 053 848	25
徳島県	5 508	41	48	41	534 750	44	607 814	44
香川県	11 721	17	70	29	678 496	40	754 918	39
愛媛県	8 904	27	81	26	940 289	25	996 431	26
高知県	3 811	43	45	43	500 162	45	553 394	45
福岡県	44 340	4	195	8	3 177 389	9	3 197 189	8
佐賀県	7 762	29	37	45	562 764	42	648 148	42
長崎県	7 643	31	67	30	859 815	31	915 927	31
熊本県	11 157	21	88	25	1 187 916	23	1 313 457	23
大分県	6 626	35	52	36	779 180	34	890 635	34
宮崎県	11 000	22	73	28	767 104	35	909 903	33
鹿児島県	10 985	23	101	20	1 127 665	24	1 312 536	24
沖縄県	6 324	37	47	42	872 360	29	975 536	29

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1,2 「平成21年の犯罪」警察庁HP 平成21年 毎年
 *3 「交通年鑑」県警察本部 平成21年12月末 毎年
 *4 「交通関連統計資料集」国土交通省HP 平成22年3月31日 毎年



資料：「平成21年の犯罪」警察庁HP

減少傾向にある交通事故件数

「平成21年の犯罪」及び「交通年鑑」によると、平成21年に発生した交通事故(人身事故)は38,689件で、死者207人、負傷者47,146人でした。前年より事故件数は2,201件減少、死者は25人減少、負傷者は2,628人減少しましたが、死者数は全国で3番目に多い結果となりました。

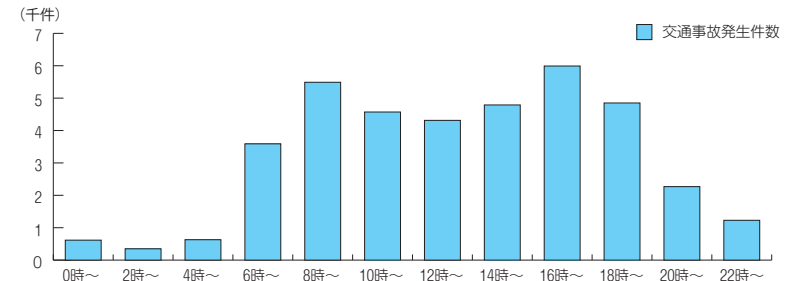
また、道路交通法違反による送致・告知件数(車両等の違反)は343,550件(点数切符を除く)で、そのうち最も多いのは最高速度違反の78,112件で全体の22.7%を占め、次いで一時停止違反62,552件、通行禁止違反35,356件でした。

保有自動車数は減少

「交通年鑑」によると、平成21年12月末現在の運転免許保有者数は、前年より34,248人増加して4,521,314人でした。男女の割合をみると、男性が57.9%、女性が42.1%で、その差は年々縮小しています。

「交通関連統計資料集」によると、平成22年3月31日現在の保有自動車数は、前年より2,733台減少して3,906,399台でした。

◆時間別交通事故発生状況(平成21年)◆



資料：県警察本部交通企画課

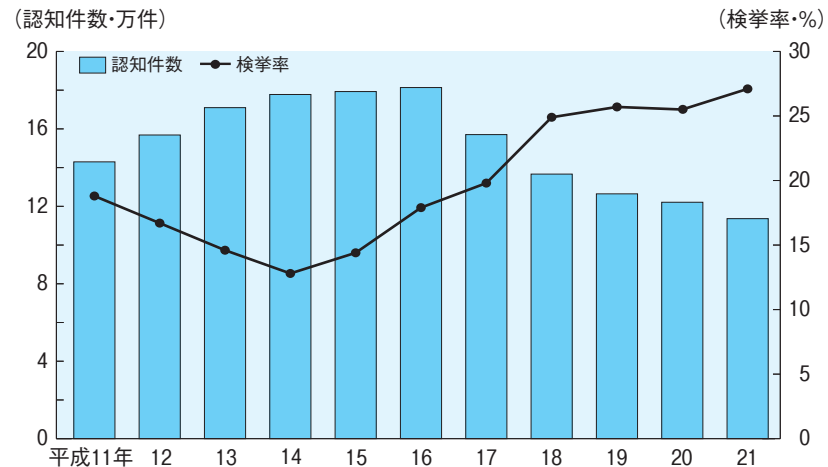
46 犯罪

単 位	*1 刑法犯認知件数		*2 刑法犯検挙件数		*3 刑法犯検挙人員		*4 刑法犯検挙率	
	件	順位	件	順位	人	順位	%	順位
全 国	1 703 044		544 699		332 888		32.0	
北海道	52 139	9	17 394	9	11 479	9	33.4	33
青森県	9 987	32	4 030	33	2 975	31	40.4	19
岩手県	8 240	40	3 626	38	2 311	36	44.0	11
宮城県	25 859	17	7 894	19	4 750	19	30.5	39
秋田県	5 740	46	2 974	44	1 920	43	51.8	2
山形県	8 003	42	3 795	35	2 605	34	47.4	5
福島県	19 527	22	6 071	25	4 047	22	31.1	38
茨城県	42 491	11	14 265	11	6 734	13	33.6	32
栃木県	25 990	15	9 687	16	5 679	14	37.3	26
群馬県	24 110	19	11 370	13	4 472	20	47.2	6
埼玉県	113 632	4	30 846	5	19 345	4	27.1	43
千葉県	96 400	6	27 627	7	15 278	8	28.7	40
東京都	205 708	1	64 239	1	46 716	1	31.2	37
神奈川県	98 216	5	40 380	2	22 558	3	41.1	15
新潟県	22 189	20	8 406	17	5 544	15	37.9	25
富山県	8 740	38	2 777	45	2 039	40	31.8	35
石川県	8 812	37	3 066	43	2 163	37	34.8	30
福井県	6 369	44	3 286	40	1 606	45	51.6	4
山梨県	8 134	41	3 154	41	1 924	42	38.8	22
長野県	20 164	21	8 296	18	4 959	17	41.1	15
岐阜県	27 928	14	10 843	14	4 200	21	38.8	22
静岡県	41 069	12	14 453	10	8 144	11	35.2	28
愛知県	145 807	3	39 271	3	18 186	6	26.9	44
三重県	25 540	18	6 624	24	3 579	26	25.9	46
滋賀県	15 258	26	4 873	29	2 971	32	31.9	34
京都府	44 538	10	11 743	12	8 489	10	26.4	45
大阪府	182 537	2	35 386	4	25 556	2	19.4	47
兵庫県	90 670	7	25 948	8	18 793	5	28.6	41
奈良県	15 478	25	6 649	23	3 241	29	43.0	14
和歌山県	13 962	27	4 701	32	2 780	33	33.7	31
鳥取県	5 845	45	2 518	47	1 411	46	43.1	13
島根県	5 157	47	2 691	46	1 300	47	52.2	1
岡山県	25 862	16	7 176	21	5 191	16	27.7	42
広島県	28 853	13	10 353	15	7 680	12	35.9	27
山口県	13 025	29	5 801	26	3 644	25	44.5	9
徳島県	7 389	43	3 403	39	1 865	44	46.1	7
香川県	10 884	31	4 755	31	3 052	30	43.7	12
愛媛県	16 827	24	6 780	22	3 645	24	40.3	20
高知県	9 751	33	3 103	42	2 034	41	31.8	35
福岡県	86 057	8	30 003	6	15 938	7	34.9	29
佐賀県	8 271	39	3 661	37	2 046	39	44.3	10
長崎県	9 199	36	4 768	30	3 261	28	51.8	2
熊本県	17 015	23	7 740	20	4 881	18	45.5	8
大分県	9 495	35	3 795	35	2 133	38	40.0	21
宮崎県	9 602	34	3 932	34	2 426	35	40.9	17
鹿児島県	12 837	30	4 983	28	3 322	27	38.8	22
沖縄県	13 738	28	5 563	27	4 016	23	40.5	18

資料出所
*1~4「犯罪統計資料」警察庁HP

調査時点又は期間
平成21年
調査周期
毎年

刑法犯認知件数と検挙率



資料：「犯罪統計」県警察本部

刑法犯認知件数は5年連続で減少

「犯罪統計」によると、平成21年の刑法犯認知件数(道路上の交通事故に係る業務上(重)過失致死傷罪及び危険運転致死傷罪を除く)は、前年より8,476件少ない113,632件で、5年連続の減少となりました。

罪種別にみると、窃盗犯が88,123件(前年比4,879件減)で全体の77.6%を占め、以下、粗暴犯3,736件、知能犯2,027件、凶悪犯561件、風俗犯548件でした。

刑法犯検挙率は27.1%

刑法犯検挙件数は、前年より294件減少して30,846件でした。

罪種別にみると、窃盗犯が19,582件で全体の63.5%を占め、以下、粗暴犯2,530件、知能犯1,053件、凶悪犯424件、風俗犯355件でした。

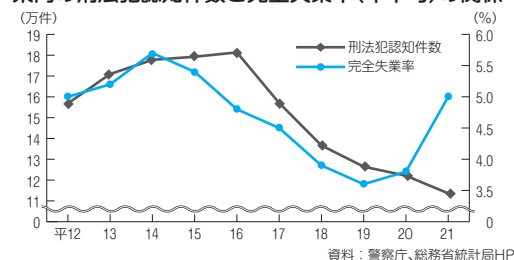
検挙人員は、前年より1,056人増加して19,345人でした。そのうち少年(14~19歳)は、6,149人でした。

検挙率は、前年より1.6ポイント上昇して27.1%でした。

$$\text{検挙率} = \frac{\text{検挙件数(解決件数を含む)}}{\text{認知件数}} \times 100$$

～完全失業率と犯罪～

県内の刑法犯認知件数と完全失業率(年平均)の関係



不況の影響による失業率の上昇が、刑法犯認知件数の大部分を占める財産犯の増加に影響しているとされています。

平成12年から21年までの県内の刑法犯認知件数を縦軸の左に、同時期の完全失業率を右にとったグラフです。

